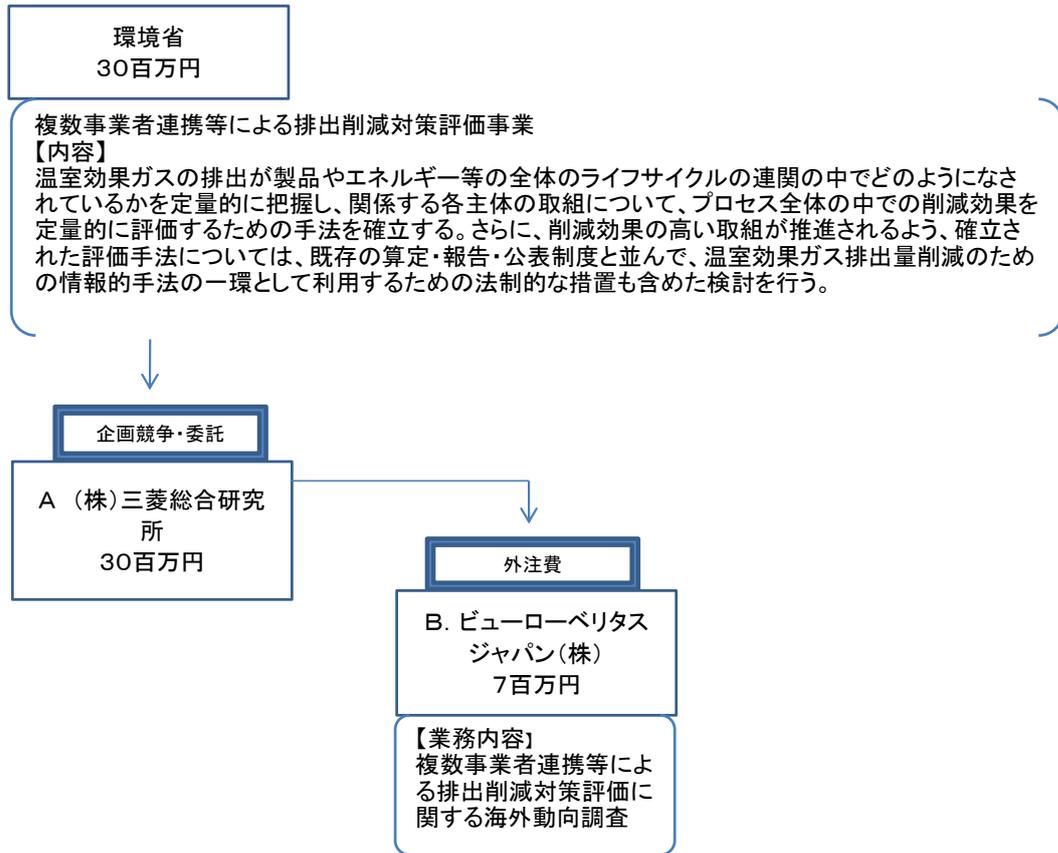


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	複数事業者連携等による排出削減対策評価事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	地球環境局		担当課室	地球温暖化対策課		課長 高橋 康夫
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第5項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの排出がライフサイクル全体の中でどのような主体の連関によってなされているかを定量的に評価するための手法を調査・検討し、様々な主体の連関による温室効果ガスの排出削減を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温室効果ガスの排出が製品やエネルギー等の全体のライフサイクルの連関の中でどのようになされているかを定量的に把握し、関係する各主体の取組について、プロセス全体の中での削減効果を定量的に評価するための手法を確立する。さらに、削減効果の高い取組が推進されるよう、確立された評価手法については、既存の算定・報告・公表制度と並んで、温室効果ガス排出量削減のための情報的手法の一環として利用するための法制的な措置も含めた検討を行う。					
実施状況	ライフサイクルでの二酸化炭素排出量の削減効果の評価が必要かつ有効と考えられる組み合わせについて、複数の事例(高張力鋼板を使った自動車、下水汚泥の焼却に伴う廃熱の別事業所における暖房利用など)を抽出するとともに、海外動向調査等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	30	30	30	0	0
	執行額	24	5	30		
	執行率	80%	17%	100%		
	総事業費(執行ベース)	24	5	30		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務の運用にあたっては、支出先との間で決められる事業計画に沿って行っているとともに、頻繁に支出先との打合せを行っているところであるが、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証をおこなうため、半年に一度程度支出状況等の報告を求めている。				
	見直しの余地	平成21年度で本事業は終了。				
予算監視の所見	<p>その他</p> <p>(見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)</p>					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	(百万円)					
	19年度	20年度	21年度			
	-	-	-			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		14			
外注費	ビューローベリタスジャパン(株)複数事業者連携等による排出削減対策評価に関する海外動向調査	7			
旅費	職員旅費(国内、海外)	3			
一般管理費		2			
その他	賃金、通訳費用等	2			
消費税		1			
計		30	計		0
B. ビューローベリタスジャパン(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	複数事業者連携等による排出削減対策評価に関する海外動向調査	7			
計		7	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	課長 高橋康夫		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの「見える化」の推進や、地球温暖化対策推進法第21条に規定する排出抑制等指針において排出原単位による望ましい水準等を提示することで、国民・事業者が温室効果ガス排出量を意識して行動し、ひいてはライフスタイル・ビジネススタイルへの変革を促す仕組み作りに向けた方策について検討する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日常生活CO2情報提供ツールの使用、また、「見える化」による温室効果ガス排出量の削減効果の定量的な評価等を通じて、個人や事業者の気付きや行動変化による温室効果ガスの排出抑制を目指す。また、排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。					
実施状況	有識者からなる「見える化」戦略会議を開催し、温室効果ガスの「見える化」の推進に向けた検討を実施。日常生活からの温室効果ガスの排出については、全国の約200世帯において、温室効果ガス排出量等を計測・表示する機器を試行的に設置し、温室効果ガスの削減効果測定事業を実施するとともに、日常生活CO2情報提供ツールの試行版を作成。事業者の提供する商品・サービスについて、特にリアルタイムな「見える化」を推進するため、事業者が提供するリアルタイムな「見える化」商品・サービスの評価を実施。 業務部門等における温室効果ガスの排出抑制等に関する具体的な対策を示した排出抑制等指針を公表し、排出抑制等指針のパンフレットを策定・配布し、同指針の普及を促進。排出抑制等指針の対象として、廃棄物部門等の追加を検討するとともに、排出抑制等指針の専用のホームページを設け、各対策メニューの具体的な解説や費用対効果に関する情報を掲載すること等により、指針の更なる普及を促進。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	50	160	175	102
	執行額	—	50	156		
	執行率	—	100%	98%		
	総事業費(執行ベース)	—	50	156		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	リアルタイムな「見える化」商品・サービスを提供する事業者を公募により採択し、現場を含めて実施状況を確認している。また、「見える化」推進会議において、事業成果について有識者からの助言を受けて適切に実施している。				
	見直しの余地	「見える化」による温室効果ガス排出量の削減効果の評価において、これまで地域特性等も考慮していたが、定量的な評価が困難であるため、「見える化」効果に限定して、より明確な成果が得られるよう事業の見直しを行う。				
予算監視の・効率化	一部改善 (温室効果ガスの見える化に関する事業について、より明確な成果が得られるよう見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)					
		19年度	20年度	21年度		
		—	—	—		

環境省
156百万円

温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業

【内容】

日常生活CO2情報提供ツールの使用や、「見える化」による温室効果ガス排出量の削減効果の定量的な評価等を通じて、個人や事業者の気付きや行動変化による温室効果ガスの排出抑制を目指す。また、排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。

企画競争・委託

A (株)住環境計画研究所
79百万円

【業務内容】
・温室効果ガス排出削減のため、温室効果ガス「見える化」推進戦略会議等の運営、日常生活CO2情報提供ツールの策定等を行う。

外注費

D パナソニック電工(株)
33百万円

【業務内容】
・日常生活CO2情報提供ツールの策定。

外注費

E 民間企業等(4機関)
5百万円

【業務内容】
・日常生活から排出される温室効果ガスの「見える化」による削減効果検証事業の実施。

企画競争・委託

B (株)三菱総合研究所
39百万円

【業務内容】
・エネルギーの消費等に伴う温室効果ガス排出量を即時的に情報提供する機器等普及促進のためのモデル事業等の実施。

外注費

F 民間企業等(7機関)
14百万円

【業務内容】
・事業者の提供する温室効果ガス排出量リアルタイム「見える化」サービスの評価事業の実施。

企画競争・委託

C (株)三菱総合研究所
38百万円

【業務内容】
・温室効果ガス排出削減のため、排出抑制等指針の策定に必要な情報の収集、調査及び検討等を実施。

外注費

G (株)三菱地所
3百万円

【業務内容】
・ESUM技術指導・ESUMシミュレーション実施業務

外注費

H ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド
2百万円

【業務内容】
・排出抑制等指針サイト作成作業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. (株)住環境計画研究所			E. 三洋ホームズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	パナソニック電気(株) 日常生活CO2情報提供ツールの 策定	33	雑役務費	「CO2見える化」計測モデル事業 委託業務	2
人件費		18			
物品購入費	省エネナビ(計測器)	13			
一般管理費		4			
外注費	民間企業(4企業)	5			
その他	会議開催経費(謝金、旅費、会場 借料、資料印刷)等	2			
消費税		4			
計		79	計		2
B. (株)三菱総合研究所			F. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		19	雑役務費	温室効果ガス排出量リアルタイム 「見える化」モデル事業	3
外注費	モデル事業(7企業)	14			
一般管理費		3			
消費税		2			
その他	賃金、資料印刷等	1			
計		39	計		3
C. (株)三菱総合研究所			G. (株)三菱地所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		25	雑役務費	ESUM技術指導・ESUMシュミレー ション実施業務	3
一般管理費		4			
外注費	(株)三菱地所 ESUM技術指導・ESUMシュミレー ション実施業務	3			
外注費	ジンジャーウェブ・インコーポ レーテッド 排出抑制等指針サイト作成作業	2			
派遣料		1			
その他	借料、印刷製本費、旅費、謝金等	1			
消費税		2			
計		38	計		3
D. パナソニック電気(株)			H. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温室効果ガス排出量「見える化」 調査委託業務	33	雑役務費	排出抑制等指針サイト作成作業	2
計		33	計		2

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	カーボン・オフセット推進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者							
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 戸田英作							
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2 項	関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	カーボン・オフセット(日常生活や事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、他の場所で行われる排出削減・吸収活動により埋め合わせる)の普及促進を図るとともに、カーボン・オフセットに用いられる排出削減・吸収量を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度の運営・普及により、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	カーボン・オフセットに関する相談支援や情報提供等を行うカーボン・オフセットフォーラムを、昨年度に引き続き、運営する。また、日英カーボン・オフセット情報交換協定に基づくワークショップ開催や先駆的な取組を行う国々との情報交換を行う。また、信頼性のあるカーボン・オフセット推進のためにガイドライン等を整備するとともに、カーボン・オフセットについて、地域の特色を活かした取組や国民・事業者への普及効果の高い取組等を創出するためのモデル事業を実施する。国内の排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いるクレジットとして認証する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」について、J-VERの認証や制度改正、登録簿の管理等の制度運営を行うと共に、本制度の活用を促進するため、全国説明会の開催等を通じた広報やJ-VER認証に係る手続きの効率化を行う。										
実施状況	カーボン・オフセットの信頼性及び透明性を確保するため、平成20年2月に策定した「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」を始めとする、各種ガイドラインや基準類を策定した。また、平成22年3月までに、モデル事業として17件を採択し、先進的かつ波及効果の高い取組を創出・普及した。また、カーボン・オフセットフォーラム等を通じて、平成21年度は2500件近い相談支援を行うとともに、セミナーを全国で10回開催した(のべ参加者約500名)。平成22年3月には英国エネルギー・気候変動省とワークショップを開催し、両国の取り組みについて意見交換を行った。カーボン・オフセットに用いる信頼性の高いクレジットを認証する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」について、平成22年3月時点で、制度の対象となる排出削減・吸収プロジェクトが9種類登録されている。また、J-VER制度に登録されているプロジェクトの件数は累計28件で、このうち20件のプロジェクトについて、オフセット・クレジット(J-VER)の認証が行われている。累計認証クレジット量は約18,700t-CO ₂ 。また、制度を普及するための説明会を全国で19回開催し、事業者の個別相談会も実施した(のべ参加者約3000名)。										
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求					
	予算額(補正後)	—	60	146	189	300					
	執行額	—	60	146							
	執行率	—	100%	100%							
	総事業費(執行ベース)	—	60	146							
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業を構成する各事業は、すべて競争性を有する契約形態(規格競争方式)を採用している。また、これら各事業については、環境省担当官との間で定期的な打ち合わせが行われており、成果物の作成作業等の事業進捗状況について詳細な報告を受けているほか、先方側への改善指示も行っている。									
	見直しの余地	これまで実施したカーボン・オフセットに係る相談支援やモデル事業等によりカーボン・オフセットの取組が確実に広がりをを見せてきているところである。この結果を踏まえてより効率的且つ波及効果の高い普及手段を検討するとともに、オフセット・クレジット(J-VER)制度の運営の改善等により効率的な事業実施に努める。									
化予 算 監 視 の ・ 効 率	一部改善 (オフセット・クレジット制度の普及及び運営の方法について改善等を行い、効率的な事業実施に努めるべき。)										
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)										
	<table border="1"> <tr> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						19年度	20年度	21年度	—	—
19年度	20年度	21年度									
—	—	—									
○予算その他、増▲減額 20年度:10百万円											

環境省
146百万円

カーボン・オフセット推進事業
【内容】
・カーボン・オフセット動向調査及び情報提供・支援
・オフセット・クレジット(J-VER)制度の運営
・カーボン・オフセットモデル事業計画設計調査

企画競争・委託

A 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
70百万円

【業務内容】
・カーボン・オフセットフォーラムの支援
・カーボン・オフセットのガイドライン、
認証基準類の策定、見直し

企画競争・委託

B (社)海外環境協力センター
76百万円(※2契約分)

【業務内容】
・カーボン・オフセット及びJ-VER制度
の普及・促進
・日英ワークショップ開催等

外注費

C. 民間企業等(8機関)
24百万円

【業務内容】
・カーボン・オフセットモ
デル事業実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱			※「複数支出先ブロックC」の「別紙」		
費目	使途	金額 (百万円)	支出先	金額 (百万円)	
人件費		33	(株)ビジネスブレイン太田昭和	3	
一般管理費		5	郵便事業(株)	3	
雑役務費	モデル事業認証手数料	4	全日本空輸(株)	3	
外注費	民間企業(8機関)	24	ビリングシステム(株)	3	
その他	会議開催経費(旅費、謝金、会場借料等)	1	インフォコム(株)	3	
消費税		3	(株)文化放送開発センター	3	
			トッパン・フォームズ(株)	3	
			(株)沖データ	3	
計		70			
B (社)海外環境協力センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		42			
雑役務費	ウェブサイト作成・運営、翻訳・通訳、印刷、カーボン・オフセット用クレジット購入	10			
一般管理費		9			
借料	会場設備レンタル等	4			
諸謝金	講演謝金、執筆謝金	4			
消費税		4			
旅費	職員旅費、委員招聘旅費	3			
計		76	計		0
C. (株)ビジネスブレイン太田昭和					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費		2			
その他	旅費、普及用案内チラシ、POP作成費	1			
計		3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	事業開始年度	平成20年度			作成責任者						
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 立川裕隆								
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会を構築するためには「再生可能エネルギー導入の強力な推進」を講じる必要があることから、太陽光発電の設置に伴い生じるグリーン電力証書を環境省のカーボン・オフセットに活用する取組など、新たな活用手法を通じて太陽光発電等再生可能エネルギーの普及を促す。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業(住宅用) 地方公共団体を対象に、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する先進的な手法による取組に対して補助する。</p> <p>②ソーラー環境価値買取事業(業務用) 民間事業者を対象に、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後5年間分のグリーン電力証書により、環境省の事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件として業務用太陽光発電の設備整備に補助を行う。</p> <p>③市民共同発電推進事業 NPO等が地方公共団体等と連携し、出資や寄付、設計検討や維持管理への参画、環境学習での利活用など運用段階の協力等、市民の参画による再生可能エネルギー設備を設置する取組に対し支援する。 (補助率:1/2)</p>											
実施状況	<p>①については和歌山県(住宅用太陽光発電の自家消費分に対し助成)、京都府(太陽光又は太陽熱利用施設設置者へのポイント交付を行うNPO法人への活動支援)及び鹿児島市(家庭用太陽光発電によるグリーン電力証書の購入)の取組を支援中(～22年度)。</p> <p>②については琉球ジャスコ(株)等27ヶ所における太陽光発電の設置を支援し、22年4月以降において環境省の事業から発生するCO2排出量を約780トンオフセット(全体の約16%)。</p> <p>③については(株)アルプス発電による市民出資を得た小水力発電施設設置事業などを支援中(～22年度)。</p>											
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求						
	予算額(補正後)	—	50	1,000	711	0						
	執行額	—	11	945								
	執行率	—	22%	95%								
	総事業費(執行ベース)	—	500	1,385								
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>①については施設の設置やNPO法人の活動実績等について、工事完成図書や写真、NPO法人の活動実績報告書等を提出させることにより確認。</p> <p>②については施設の設置やグリーン電力証書の発行を工事完成図書や証書の写しを提出させることにより確認。</p> <p>③については発電施設の工事完成図書や現場写真等を提出させることにより確認している。</p> <p>事業に係る施設の設置終了後、(1)(2)については3年間、(3)については5年間、発電電力量や温室効果ガスの削減量の実績を報告させることとしており、施設の適切な維持管理とあわせて事業効果が継続して発現されていることを確認していく。</p>										
	見直しの余地	<p>②について、現在経産省において検討が進んでいる再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の設計に伴うグリーン電力証書の位置づけ等に合わせた見直しを行う。また、①③については、平成22年度で事業を終了することを検討。</p>										
化予算—監視の・所効率	<p>廃止 (見直しの余地欄に記載の通り、所期の目的が達成されたため廃止。)</p>											
補記	<p>○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						19年度	20年度	21年度	—	—	—
	19年度	20年度	21年度									
—	—	—										
			<p>○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。</p> <p>21年度:309百万円</p>									

環境省
945百万円

太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業

【内容】

太陽光などの再生可能エネルギーについて、地域の独自性を活かしたモデル的取組、太陽光発電の設置に伴い生じるグリーン電力証書を環境省のカーボン・オフセットに活用する取組、市民参画を伴って発電設備を設置する取組など、新たな活用手法を通じた普及促進を行う。

補助金

A 京都府等(3機関)
43百万円

再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業

【業務内容】

・地方公共団体の先進的な手法により、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する取組に対して補助を行う。

補助金

B (株)広真印刷社等
(27機関)
534百万円

ソーラー環境価値買取事業

【業務内容】

・業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO₂排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。

補助金

C (株)アルプス発電等
(2機関)
353百万円

市民共同発電推進事業

【業務内容】

・NPO等が地方公共団体等と連携して、市民参画による再生可能エネルギー設備を設置する取組に対して補助を行う。

委託費

D 一般社団法人小水力開発支援協会(1機関)
15百万円

市民共同発電推進事業委託業務

【業務内容】

・NPO等が地方公共団体等と連携して、市民参画による再生可能エネルギー設備を設置する事業を行うに当たり、市民からの相談受付体制の整備や、事業化を目指すNPO等に対するサポート業務を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.京都府					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	申請者に交付するエコ・アクション・ポイントの原資	31			
委託費	京都府が特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議に委託して行う申請受付、ポイント交付事務等に係る費用	0			
計		31	計		0
B.(株)広真印刷社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	太陽光パネル取り付け工事。なお、補助金の交付は、補助金交付要綱に基づき、補助対象経費(工事費)と、太陽光発電システムの容量に定格出力1KWにつき30万円を上限とした額とを比較して少ない方の額とされており、本件は太陽光発電システムの容量(200KW)に対する補助を行っている。	60			
計		60	計		0
C.(株)アルプス発電					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	測量、設計、発電機及び制御関係機器、発電所土木工事等	297			
事務費	賃金、旅費、共済費等	13			
計		309	計		0
D.一般社団法人小水力開発支援協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師(1名)及び技師(2名)	7			
業務費	旅費、印刷製本費、賃金、雑役務費(HP作成)	1			
その他	間接経費(一般管理費、技術費)、消費税及び地方消費税の額	7			
計		15	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	エコ燃料実用化地域システム実証事業費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 立川裕隆		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、バイオマス活用推進基本法第22条～31条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの25%削減と再生可能エネルギー供給割合目標を達成するためには、「再生可能エネルギーの導入の強力な推進」が必要である。中でもバイオ燃料の自動車用燃料への導入は、次世代自動車の普及等、買い換えを必要とする対策とは異なり、すぐに温室効果ガス削減効果が得られる即効性のある対策であり、その導入を一層加速する必要がある。本事業は、自動車交通量の増加が想定されている中、運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、バイオ燃料の導入を一層加速することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間団体等を対象に、バイオ燃料の生産・利用の実用化を目指す大都市圏、及び廃糖蜜など地域に存するバイオマスを活用したエコ燃料の生産・利用の実用化を目指す地域において、経済性を含む持続可能性の確保、残渣処理・利用プロセスの確立などの課題への対応を図った実用化システムを確立し、バイオ燃料の民間による自立的生産・供給システムを構築する。					
実施状況	平成19年度から大規模都市圏である近畿圏で実証事業(E3ガソリン調整及び販売)を開始し、平成21年度から首都圏での事業も開始している。なお、首都圏事業においては、22年3月から石油精製業者系SSIにおけるE3ガソリンの販売を開始した。内閣府、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、消防庁の各府省連携により、宮古島において実証事業を実施している。環境省はエタノール製造プラント改良における温室効果ガス削減率の改善試験の委託、サトウキビからのバイオエタノール製造を実施(～22年度)。平成21年度からバイオエタノール濃度10%のガソリンに関する走行実証試験を北海道、大阪府で実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,777	4,104	4,653	2,506	3,993
	執行額	2,526	3,711	3,976		
	執行率	91%	90%	85%		
	総事業費(執行ベース)	2,526	3,711	3,976		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	契約書、工事完成図書や現地写真を提出させるとともに、事業費の適正な支出や事業の実施状況の検証を行っている。また、事業終了後3年間、事業の実績を事業報告書として提出。現地での施設の適切な維持管理とあわせて事業効果が確実に発現されていることを確認していく。				
	見直しの余地	環境省設置の「エコ燃料利用推進会議」が2006年5月に示した普及目標では、輸送用バイオ燃料導入の目標が50万KL(2010年)と定められているが、関係企業団体は21万KLの導入を表明しているに過ぎないため、導入量のかさ上げのため、石油精製企業の一層の協力を得て事業の見直しを行い効率的に進める必要がある。				
化予 算 監 視 の 効 率	<p>抜本的改善</p> <p>(「エコ燃料実用化地域システム実証事業費」とシート番号336の「エコ燃料利用促進補助事業」と「高濃度バイオ燃料実証事業費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)</p>					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	(百万円)					
	19年度	20年度	21年度			
—	2,074	2,601	19年度:2,074百万円 20年度:2,601百万円			
○予算その他、増▲減額						
19年度:▲3百万円						
20年度:▲70百万円						
21年度:191百万円						

環境省
3,869百万円

エコ燃料実用化地域システム実証事業費
【内容】
・エコ燃料生産・利用推進地域計画の策定
・エコ燃料生産・利用実用化地域システム実証

随意契約・委託

A. (株)りゅうせき
1,813百万円
(H19繰越事業)

【業務内容】
宮古島産糖蜜を原料としたバイオエタノールの生産に必要な実証プラントの整備等

企画競争・委託

B. 大阪府
927百万円

【業務内容】
・E3の製造、品質管理、スタンドでの販売等に必要設備等の確保
・多様な品質の木質系廃棄物原材料からのバイオエタノール製造技術の検証等

企画競争・委託

C. 日伯エタノール(株)
442百万円

【業務内容】
・E3製造、首都圏を中心に販売
・原料調達から流通段階までの品質管理手法やE3の社会的受容性等の検証

外注費

I. 民間企業等(12機関)
1,713百万円

【業務内容】
培養、発酵、蒸留、濃縮設備工事等

外注費

K. 民間企業等(20機関)
855百万円

【業務内容】
・E3製造及び品質管理等

外注費

L. 民間企業等(13機関)
39百万円

【業務内容】
・E3水分分析作業等

随意契約・委託

D. (株)りゅうせき
467百万円
(H20繰越事業)

【業務内容】
・糖蜜原料からの有価成分回収設備の建設
・バイオエタノールの生産効率化のための技術改善等

随意契約・委託

E. (株)りゅうせき
220百万円

【業務内容】
バイオエタノールの生産効率化のための技術改善等

外注費

M. 民間企業等(9機関)
261百万円

【業務内容】
・有価物回収設備工事等

共同研究費

N. 民間企業等(7機関)
80百万円

【業務内容】
・蒸留残渣液の特殊肥料としての用途開発等

外注費

O. 民間企業等(9機関)
20百万円

【業務内容】
・プロジェクトマネジメント支援等

共同研究費

P. 民間企業等(7機関)
64百万円

【業務内容】
・微量有価成分の製造法改良、微量有価成分の有効利用実用研究等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

環境省
107百万円

高濃度バイオ燃料事象事業費
【内容】

・E10等高濃度バイオ燃料の普及に向けたE10スタンドでの品質管理や給油設備の管理についての検証、実用化するためのシステムや事業性の検討。

企画競争・委託

F. 大阪府
87百万円

【業務内容】
・E10スタンドでの品質管理や給油設備の管理についての検証
・実用化システムや事業性の検討、E10普及に向けた課題抽出等

企画競争・委託

G. (財)十勝圏振興機構
10百万円

【業務内容】
・バイオディーゼル燃料高濃度利用導入可能性調査
・バイオエタノール高濃度利用モデル事業実施等

企画競争・委託

H. (財)京都高度技術研究所
10百万円

【業務内容】
・バイオディーゼル燃料高濃度利用導入可能性調査
・バイオエタノール高濃度利用モデル事業実施等

外注費

J. 中国精油(株)
46百万円

【業務内容】
高濃度バイオ燃料製造及び品質管理等検証

外注費

Q. 民間企業等(3機関)
4百万円

【業務内容】
・E10製造等

外注費

R. 民間企業等(2機関)
5百万円

【業務内容】
・バイオエタノール燃料分析等

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)りゅうせき			E.(株)りゅうせき		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業(12機関)	1,713	共同研究費	民間企業等(7機関)	64
人件費		5	人件費		62
旅費	職員旅費	4	借料	プラント用地借料、BA-11菌体賃借料等	27
その他	分析機器レンタル、消耗品費	3	外注費	民間企業等(10機関)	20
一般管理費		2	一般管理費		16
消費税		86	旅費	職員旅費、委員旅費	14
			その他	光熱水費、消耗品費、通信費等	7
			消費税		10
計		1,813	計		220
B. 大阪府			F 大阪府		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業等(20機関)	855	外注費	中国精油(株)高濃度バイオ燃料製造及び品質管理等検証業務	46
雑役務費	E3品質管理用カード作成及び処理費等	34	借料	E10適合車リース料、給油所賃貸等	36
人件費・賃金		29	雑役務費	車両損害保険掛け金、事業PR用パネル製作等	3
旅費	職員旅費、委員旅費	5	その他	会議関連経費(謝金、旅費等)、消耗品費、印刷費、通信費等	2
その他	印刷費、会議室借料、謝金等	4			
計		927	計		87
C. 日伯エタノール(株)			G.(財)十勝圏振興機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	タンク賃借料、会議室借料等	136	外注費	民間企業等(3機関)	4
運搬費	バイオエタノール輸送料等	102	人件費		2
租税公課	輸入関税、消費税	70	消耗品費		2
一般管理費		43	その他	委員謝金、旅費、印刷費、会議室借料等	1
外注費	民間企業等(14機関)	39	一般管理費		1
人件費		29			
雑役務費	サーベイヤール費用等	12			
消耗品費	E3製造等関係消耗品費	5			
旅費	職員旅費	2			
印刷費	事業概要説明パンフレット等印刷	2			
その他	委員謝金等	2			
計		442	計		10

D. (株)りゆうせき			H. (財)京都高度技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	民間企業等(12機関)	261	外注費	民間企業(2機関)	5
共同研究費	民間企業等(7機関)	80	人件費		2
人件費		48	その他	消耗品費、旅費	2
借料	プラント用地借料、BA-11菌体賃借料等	20	一般管理費		1
一般管理費		14			
旅費	職員旅費、委員旅費	13			
その他	消耗品費、委員謝金	10			
消費税		21			
計		467	計		10
I. 関西化学機械製作(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	培養・醗酵・蒸留・濃縮設備工事	535			
計		535	計		0
J. 中国精油(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・賃金		15			
借料	輸送用ローリー借料、サブオクタンガソリン製造設備損料等	13			
外注費	民間企業等(4機関)	7			
租税公課	揮発油税、消費税	4			
消耗品費	レギュラーガソリン等	4			
消費税		2			
その他	サブオクタンガソリン製造設備洗浄費等	1			
計		46	計		0
※「複数支出先ブロック」の「別紙」					
支出先		金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
関西化学機械製作(株)		535			
共和産業(株)		313			
(株)りゆうせき建設		276			
(株)前川製作所		228			
三機工業(株)		150			
三菱化学(株)		72			
ムロマチテクノス(株)		52			
(株)古波蔵組		41			
清本鐵工(株)		30			
(株)エル・エム・エス		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

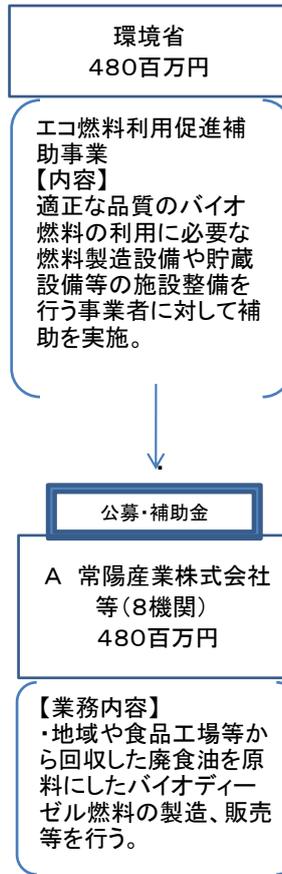
K. 中国精油(株)			L. (社)日本海事検定協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	
借料	E3製造設備、保管タンク、分析機器等	340	分析費	E3水分分析等	9
人件費・賃金		66			
消耗品費		24			
消費税		23			
一般管理費		16			
雑役務費	基材ガソリン加工、機器点検等	15			
計		484	計		9
M. 三井製糖(株)			N. 沖縄農業研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	
工事費	有価物回収設備工事	233	消耗品費	試薬等	15
			旅費	職員旅費	2
			その他	賃金、検体分析	2
			一般管理費		1
計		233	計		20
O. エナジーファーム(株)			P. 三井製糖(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	
業務費	プロジェクトマネジメント支援	14	雑役務費	化粧品実用性試験等	12
			旅費	職員旅費	2
			その他	人件費、通信費、消耗品費等	2
			一般管理費		1
			消費税		1
計		14	計		18
Q. 中国精油(株)			R. (株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	
業務費	E10製造	2	業務費	バイオディーゼル燃料分析	4
計		2	計		4

※「複数支出先ブロックK」の「別紙」		※「複数支出先ブロックL」の「別紙」	
支出先	金額 (百万円)	支出先	金額 (百万円)
中国精油(株)	484	(社)日本海事検定協会	9
バイオエタノール・ジャパン・関西(株)	125	ガステックサービス(株)	6
大成建設(株)	79	日本アルコール産業(株)	5
(株)石橋	37	(株)かなせき	5
(財)大阪府みどり公社	19	日本アルコール物流(株)	4
(株)シマダ	16	南西石油(株)	4
(株)菱勇	14	(社)全国石油協会	2
(有)たちばな産業	10	東洋石油販売(株)	2
大丸油業(株)	10	(株)オーバル	1
大正石油(株)	9	三井石油(株)	0.4
※「複数支出先ブロックM」の「別紙」		※「複数支出先ブロックN」の「別紙」	
支出先	金額 (百万円)	支出先	金額 (百万円)
三井製糖(株)	233	沖縄農業研究会	20
(株)システム技術研究所	14	長岡技術科学大学	19
(株)アイアム	5	三菱化学(株)	12
沖縄県環境化学センター	2	(独)酒類総合研究所	10
住化分析センター	2	三井製糖(株)	10
(有)吉田産業	1	(株)前川製作所	4.5
関西化学機械製作(株)	1	近畿中国四国農業研究センター	4.5
(有)津嘉山ステンレス工業	1		
(株)りゅうせき建設	1		
※「複数支出先ブロックO」の「別紙」		※「複数支出先ブロックP」の「別紙」	
支出先	金額 (百万円)	支出先	金額 (百万円)
エナジーファーム(株)	14.2	三井製糖(株)	17
沖縄県環境化学センター	2.0	三菱化学(株)	9
(株)アイアム	1.43	長岡技術科学大学	9
(株)りゅうせき建設	1.04	沖縄農業研究会	8
住化分析センター	0.84	(独)酒類総合研究所	8
日本食品分析センター	0.3	(株)前川製作所	8
(有)吉田産業	0.14	近畿中国四国農業研究センター	5
(株)沖縄環境分析センター	0.1		
ジャパンエナジー分析センター	0.04		
※「複数支出先ブロックQ」の「別紙」		※「複数支出先ブロックR」の「別紙」	
支出先	金額 (百万円)	支出先	金額 (百万円)
中国精油(株)	2	(株)島津テクノリサーチ	4
(社)全国石油協会	1	(株)富永製作所	1
日産自動車(株)	1		

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	エコ燃料利用促進補助事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 立川裕隆		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、 バイオマス活用推進基本法第22条～31条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの25%削減と再生可能エネルギー供給割合目標を達成するためには、「再生可能エネルギーの導入の強力な推進」が必要である。中でもバイオ燃料の自動車用燃料への導入は、次世代自動車の普及等、買い換えを必要とする対策とは異なり、すぐに温室効果ガス削減効果が得られる即効性のある対策であり、その導入を一層加速する必要がある。本事業は、自動車交通量の増加が想定されている中、運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、バイオ燃料(液体燃料)の導入を一層加速することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、バイオ燃料の生産に取り組んでいる地域の中には、既に相当量のバイオ燃料の生産が可能となっていながら、これを輸送用燃料等に利用するための設備の整備が十分でないために、潜在能力を活かしきれていない地域がある。また、今後、地域のバイオマスを活用したエコ燃料の生産が全国各地で拡大する際にも、これを利用するための設備の整備が必要となる。加えて、平成21年2月25日に改正揮発油等の品質の確保等に関する法律が完全施行され、揮発油特定加工業者等に対して、登録及び品質確認の義務が課せられ、事業者には従来よりも厳しい基準が適用される施設の導入が必要となっている。このため、民間事業者等を対象に、適正な品質のバイオ燃料(液体燃料に限る)の利用に必要な、燃料製造設備や貯蔵設備等の施設整備を行う事業者を支援するものである。(補助率:1/2)					
実施状況	平成19年度は2事業者、平成20年度は7事業者に、平成21年度についても7事業者が新たにエコ燃料製造設備等を導入。今年度も事業の公募を予定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	686	1,242	1,271	450	—
	執行額	642	1,156	480		
	執行率	94%	93%	38%		
	総事業費(執行ベース)	1,600	1,600	1,000		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	工事完成図書や現地写真を提出させるとともに、事業費の適正な支出や事業の実施状況の検証を行っている。また、事業終了後3年間、事業の実績(電気、ガス使用量又はその他燃料使用量等)及び温室効果ガスの削減量を取りまとめた実績報告書を提出させることとしており、現地での施設の適切な維持管理とあわせて事業効果が確実に発現されていることを確認していく。				
	見直しの余地	これまでバイオディーゼル燃料関連の事業が主体となってきたところであるため、バイオディーゼルに係る予算は22年度で廃止することを検討し、今後は、整備が遅れているバイオエタノール(ガソリンへの混合が可能)関連の事業に重点を移す。				
予算監視の効率化	一部廃止 (見直しの余地欄に記載の通り、バイオディーゼル燃料(BDF)製造利用促進補助については平成22年度限りで廃止。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
	—	642	771	642百万円	771百万円	154百万円
	○予算その他、増▲減額 19年度:▲114百万円					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



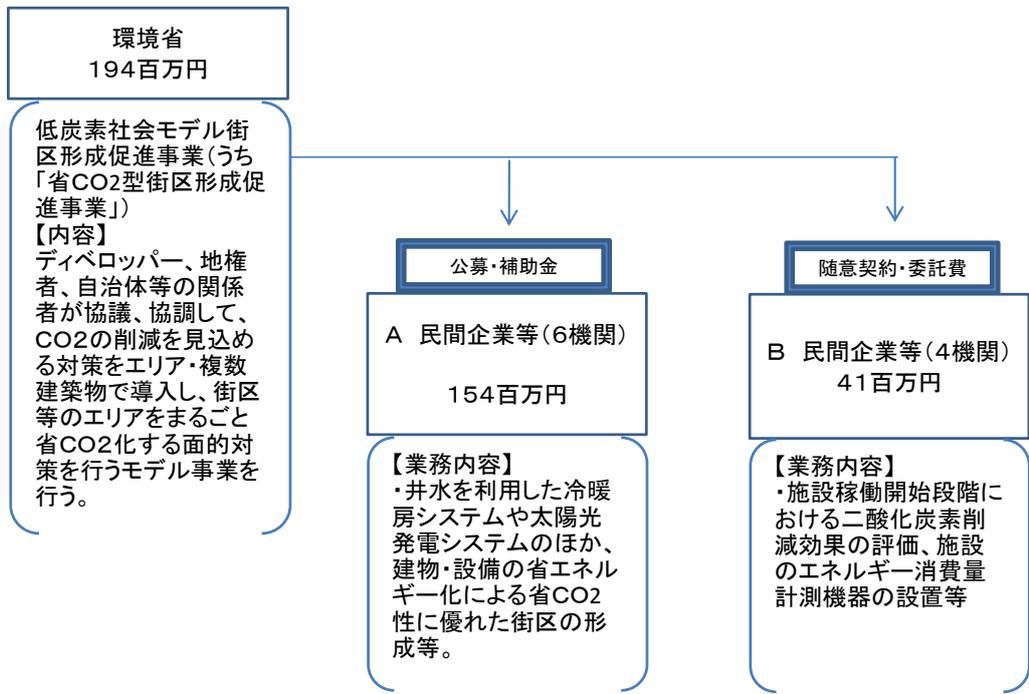
費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A..常陽産業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	バイオディーゼル(ディーゼルエンジン用燃料)製造施設建設工事	174			
計		174	計		0
※「複数支出先ブロックA」の「別紙」					
	支出先	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	常陽産業株式会社	174			
	BIO ENERGIES INTERNATIONAL株式会社	154			
	高橋建設株式会社	59			
	昭和工業株式会社	27			
	東南運輸株式会社	19			
	玉山工業株式会社	19			
	社会福祉法人若竹会	18			
	静岡油化工業株式会社	10			
			計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	省CO2型街区形成促進事業		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	地球環境局		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 立川裕隆
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「面」・「ネットワーク」による民生部門対策のモデル、グッドプラクティスとなるものを都市の市街地、地方・郊外の地域等で形成する。また、住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。モデル事業は、エリア全体でCO2の削減の数値目標(現状よりも少なくとも20%以上削減)を設定し、その数値目標を計画段階で達成するため、対策を導入するとともに、さらに、実施段階においても目標達成を維持できる体制の構築(エリア全体での省CO2を行う管理体制)を伴う事業。(補助率:1/2)					
実施状況	平成18年度より、埼玉県越谷市、越谷街区(集合住宅)。同じく埼玉県越谷市の越谷街区(商用街区)。福岡県北九州市における八幡東田街区(集合住宅)の3街区を整備。これら3事業については平成20年度までに整備済みとなっている。現在は平成20年度より、埼玉県越谷市における越谷街区(戸建住宅)、栃木県矢板市の矢板街区(複合住宅)、長野県茅野市の茅野街区(複合街区)を整備中である(~22年度)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	960	800	270	150	0
	執行額	719	688	194		
	執行率	75%	86%	72%		
	総事業費(執行ベース)	1,141	759	321		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	施設の工事完成図書や写真、実績報告書等を提出させることにより確認。補助事業に係る設備の使用開始の日からその年度、またその後3年間の期間、事業の実績を年度ごとに実績報告書を指定様式で提出してもらい内容を確認。				
	見直しの余地	業務内容の見直しを行った結果、平成22年度で事業を終了することを検討。				
予算監視の効率化	<p>廃止 (見直しの余地欄に記載の通り、所期の目的が達成されたため廃止。)</p>					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	19年度	20年度	21年度	19年度: 429百万円		
	374	429	89	20年度: 89百万円		
○予算その他、増▲減額		19年度: ▲14百万円				
		20年度: ▲29百万円				
		21年度: ▲19百万円				

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社カネトモ			B (株)エックス都市研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
工事費	基礎・外壁断熱工事、井水利用冷暖房システム設置工事等	53	人件費		7
			消耗品費	計測機器購入	4
			外注費	測定機器設置工事	1
			一般管理費		1
			その他	職員旅費、賃金	1
			消費税		1
計		53	計		15
※「複数支出先ブロックA」の「別紙」			※「複数支出先ブロックB」の「別紙」		
支出先		金額(百万円)	支出先		金額(百万円)
株式会社カネトモ		53	株式会社エックス都市研究所		15
大和ハウス株式会社(平成20年度繰越分)		36	社団法人環境情報科学センター		14
大和ハウス株式会社(平成20年度繰越分)		32	財団法人栃木県環境技術協会		8
栃木県住宅供給公社(平成20年度繰越分)		16	株式会社エックス都市研究所(平成20年度繰越分)		4
大和ハウス株式会社		13			
栃木県住宅供給公社		4			

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)等	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 立川裕隆		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 ニ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発・先端的技術によるグリーンイノベーションの推進・成果の社会還元を加速するための実証研究を実施し、温室効果ガスの25%削減と再生可能エネルギー供給目標の達成をめざす。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金) 省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発や、先端技術の実証研究について、優れた技術開発の実施提案ができ、確実な実施体制を有する、民間企業や公的研究機関等に委託して事業を行う。さらに、製品開発段階にある有望な温暖化対策技術や、循環型資源由来のエネルギー利用技術について、民間企業における当該技術の市場投入を早めるため、補助を行う。 ②地球温暖化対策ビジネスインキュベーター(起業支援)事業 ビジネスモデルとして成り立つ可能性ある先見性・先進性事業について、本格的なビジネス展開にあたり核となる技術に係る設備費及び地域における実証事業の事業費に対し補助を行う(21年度をもって終了)。 (補助率:1/2)					
実施状況	技術開発事業(競争的資金)においては、これまで平成21年度までに214件の技術開発を実施。今年度については21件を採択。これまでに潜熱・蓄熱分離型新ビル空調システムや、輸送式潜熱蓄熱タンク等の製品化が行われたほか、白色LEDを用いた高効率の証明システム、リチウムイオン二次電池(2010年に市場投入される電気自動車に搭載)などの開発成果を挙げている。ビジネスインキュベーター(起業支援)においては、平成21年までに16事業を採択。グリーン熱証書の制度化などの実績を挙げている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,056	3,950	4,100	5,022	7,000
	執行額	4,267	3,658	3,825		
	執行率	84%	93%	93%		
	総事業費(執行ベース)	5,155	5,110	4,875		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	双方ともに活動実績等について、工事完成図書や写真、実績報告書等を提出させることにより確認。また、事業終了後も、3年間、事業報告を義務付けるなど、適切な維持管理とあわせて事業効果が継続して発現されていることを確認していく。				
	見直しの余地	技術開発事業(競争的資金)においては、先端的技術によるグリーンイノベーションを推進し、成果の社会還元を加速するため実証研究について、普及シナリオや社会還元効果等を評価し、社会的な波及効果が高いものを重点的に行う。				
予算監視の所見率	一部改善 (事業の実施状況の検証を強化し、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	19年度	20年度	21年度	20年度:203百万円		
	954	—	203			
○予算その他、増▲減額 20年度:70百万円 21年度:▲258百万円						

環境省
260百万円

地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業
【内容】
ビジネスモデルとして成り立つ可能性ある先見性・先進性事業について、本格的なビジネス展開にあたり核となる技術に係る設備費等に対し補助を行う。

環境省
3,565百万円

地球温暖化対策技術開発事業
【内容】
省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発や、先端的技術の実証研究について、民間企業や公的研究機関等に委託して実施するほか、製品開発段階にある有望な温暖化対策技術や、循環資源由来のエネルギー利用技術に対して補助を行う。

公募・補助金
A. 民間企業等(6機関)
260百万円

【業務内容】
・オフセット・クレジット化を視野に入れたグリーン熱の生産によるオンサイト熱の供給と、グリーン熱証書の認証取得及び販売までを一貫して行うビジネスモデルの確立のための基盤整備等。

公募・企画競争・委託
B. 民間企業等(32機関)
3,375百万円

【業務内容】
・みかん搾汁残さを原料としたバイオエタノール効率的製造技術の開発等。

公募・補助金
C. 民間企業等(9機関)
189百万円

【業務内容】
・電気自動車の走行距離大幅改善のための次世代大容量ラミネート型リチウムイオン電池の開発等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 使途と費目の双方
 で実情が分かるよう
 に記載)

A. おひさまエネルギーファンド3号(株)			B 愛媛県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ヒートポンプ、ペレットボイラー、ペレット製造付帯設備等設置工事	88	共同研究費	新日鉄エンジニアリング(株) バイオエタノール製造実証試験等	640
			共同研究費	愛媛大学 新規酵母のスクリーニング	2
			その他	消耗品費、賃金、委員謝金	2
計		88	計		644
C. オートモーティブエネジーサプライ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費(材料費、直接)	材料費、運搬費、電力料	30			
機械器具費	機械装置購入費	15			
測量及運搬費	測量等の請負費	34			
事務費	旅費、通信費	1			
	上記補助対象経費実支出額と補助金交付額との差	-20			
計		60	計		0
※「複数支出先ブロックA」の「別紙」			※「複数支出先ブロックB」の「別紙」		
支出先		金額 (百万円)	支出先		金額 (百万円)
おひさまエネルギーファンド3号(株)		88	愛媛県		644
リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ(株)		69	(株)クリーンベンチャー21		460
積水ハウス(株)		51	(財)京都高度技術研究所		265
NECフィールディング(株)		38	愛媛県(平成20年度繰越分)		203
東彩ガス(株)		9	パナソニック電気(株)		200
日本家畜貿易(株)		6	バイオコーク技研(株)		161
			(株)NTTデータ経営研究所		120
			東京ガス(株)		118
			三井ホーム(株)		108
			神戸大学		90
※「複数支出先ブロックC」の「別紙」					
支出先		金額 (百万円)	支出先		金額 (百万円)
オートモーティブエネジーサプライ(株)		60			
山梨罐詰(株)		37			
YKK AP(株)		32			
日東光学(株)		22			
月島機械(株)		18			
大和製罐(株)		7			
(株)アレフ		7			
NTN(株)要素技術研究所		5			
三菱地所(株)		2			

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	地球環境局		担当課室	環境保全対課		課長 瀬川俊郎
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号二 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第5 項		関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)については、海洋汚染防止法により原則禁止されており、環境大臣の許可制の下で実施されることになった。同法においては、申請者に対して事前の海洋環境影響評価、モニタリング等を義務づけているが、これらについては精度や効果、コストの面で課題があるため、より環境保全上効果的で、コスト効率的な環境管理手法を開発することを目的としている。今後、CCSを本格的に普及させるために対処する必要がある。また、環境省が海底下CCSに係る許可制度の運用を適当に行うための知見の収集を目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)に係る環境影響評価やモニタリング等の環境保全上適正な管理手法の高度化に関する開発を行うとともに、我が国におけるCCSの導入可能性調査を行っている。具体的には、モニタリング手法の高度化のために、採水手法や採泥分析方法等の検討やセンサー技術の有効性の検討を行っている。同時に環境影響評価の際に行うシミュレーションに必要なデータを入手する。一方、環境影響手法の高度化に関しては、シミュレーションモデルの開発及び検証を行っている。また、CO2の海洋生物への影響の検討を行っている。さらにCCSの導入可能性の調査や分離回収技術の調査を行っている。					
実施状況	モニタリング手法の高度化については、CO2の自然湧出海域である鹿児島湾においてモニタリング手法の検討及び海洋環境データの採取を行った。また、pCO2ブイの有効性の確認及びセンサー技術の検証を和歌山県田辺湾で行った。一方、環境影響手法の高度化については、シミュレーションモデルの開発を行った。また、他の2つのモデルとの比較検討を行った。同時にCO2の海洋生物への影響を確認するために、文献資料(約250)の収集及び毒性試験(対象生物は3種類)を行った。これらの結果をもとに21年度までにデータベースを構築する。さらに、CO2に関する情報収集のために国際会議(CSLF閣僚級会合)に参加した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	268	156	124	0
	執行額	—	268	156		
	執行率	—	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	268	156		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	環境影響評価手法の高度化とモニタリング手法の高度化の2案件を締結している。業務の遂行にあたり、事業者とメール及び電話による指示をしている。また、再委託を行う際には、必ず連絡をさせている。検討会の開催前等には、適宜事業者と打ち合わせを行っており、業務の把握水準は十分であると考えている。				
	見直しの 余地	モニタリング手法の高度化及び環境影響評価手法の高度化のために、21年度までに得られた人的情報及びネットワークを活用する。また、CO2による生物影響の確認のための毒性試験については、文献による調査とすることで事業の効率化を図る。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率 化	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃止。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)					
		19年度	20年度	21年度		
		—	—	—		

環境省
156百万円

二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業

【内容】

二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)に係る環境影響評価やモニタリング等の環境保全上適正な管理手法の高度化に関する開発を行うとともに、我が国におけるCCSの導入可能性調査を実施。

企画競争(複数年2年目)・委託

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
90百万円

【業務内容】

- ・環境影響評価手法のシミュレーションモデルの開発及び検証
- ・CO2の海洋生物への影響の検討
- ・CCSの導入可能性の調査や分離回収技術の調査

企画競争(複数年2年目)・委託

B. 株式会社環境総合テクノス
67百万円

【業務内容】

- ・採水手法や採泥分析方法の検討やセンサー技術の有効性の検討
- ・環境影響評価の際に行うシミュレーションに必要なデータ入手

外注費

C. (財)海洋生物環境研究所
13百万円

【内容】

生物影響に関する実験の実

外注費

D. みずほ情報総研株式会社
10百万円

【内容】

地層漏出シミュレーションの実施

外注費

E. 東海大学
4百万円

【内容】

漏出影響シミュレーションのモデルの改良

外注費

F. 株式会社ユニック
4百万円

【内容】

シミュレーションに関するデータ整理

外注費

G. 東京大学
2百万円

【内容】

漏出影響シミュレーションの検討

外注費

H. 長崎大学
2百万円

【内容】

収集した文献のピアレビュー

再委託

I. 紀本電子工業(株)
3百万円

【内容】

pCO2ブイ設置・調整

再委託

J. ペイマンワールド(株)
2百万円

【内容】

ブイ設置回収時の潜水作業

再委託

K. (株)日本海洋生物研究所
1百万円

【内容】

鹿児島湾採水調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社			B. 株式会社環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員2名、主任研究員2名、研究員A1名、研究員B2名、研究員C2名、研究員D3名	41	備船費	鹿児島湾及び和歌山県田辺湾でのモニタリング調査	16
外注費	海洋生物環境研究所 みずほ情報総研株式会社 東海大学 株式会社ユニック 東京大学 長崎大学	34	分析費	海水の化学適性状の分析、二酸化炭素フラックス調査	13
旅費	検討会等旅費及び委託業者旅費	2	人件費	主任技師3名、技師6名、技師補1名、助手1名	10
諸謝金	検討会等謝金	1	再委託費	紀本電子工業(株) ペイマンワールド(株) (株)日本海洋生物研究所	5
その他	借料、印刷製本費、会議費、一般管理費、消費税など	12	旅費	現地調査旅費及び検討会旅費	3
			機器損料	モニタリング調査に用いる機材	2
			消耗品費	モニタリング調査に使用する機材のバッテリー及びpCO2ブイ	2
			その他	一般管理費、消費税など	16
計		90	計		67
C. (財)海洋生物環境研究所			D. みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員2名、主任研究員2名、主任技術員1名、技術員1名、補助職員2名	8	人件費	シニアコンサルタント1名、チーフコンサルタント1名、コンサルタント1名	9
消耗品費	調査資器材、文具等消耗品費	2	その他	文献代、消費税及び一般管理費など	2
一般管理費	一般管理費	1			
借損料	調査機器借料	1			
その他	旅費、消費税など	1			
計		13	計		11
E. 東海大学			F. 株式会社ユニック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	プログラム及び電子媒体等購入費	3	人件費	主任技師1名、技師2名、技術員1名	3
その他	事務補助者人件費、旅費、通信費、消費税、一般管理費など	1	その他	旅費、消費税、一般管理費など	1
計		4	計		4

G. 東京大学			H. 長崎大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	モデル及び電子媒体等購入費	1	人件費	文献収集及び整理経費	1
その他	事務補助者人件費、旅費、消費税、一般管理費など	1	その他	消耗品費、旅費、消耗品費、一般管理費など	1
計		2	計		2
I. 紀本電子工業(株)			J. ペイマンワールド(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・その他	試験作業経費、消費税、一般管理費など	3	人件費	潜水作業及びブイ設置・撤去作業	1
			その他	消費税、一般管理費等	1
計		3	計		2
K. (株)日本海洋生物研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・その他	現地調査経費、消費税、一般管理費など	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 徳田 博保
会計区分	エネルギー特別会計		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物分野において、温室効果ガス排出削減対策について検討・実証すると共に、その成果を普及することにより、京都議定書目標達成計画における数値目標の達成に貢献する。また、2020年25%削減、2050年80%削減など、我が国全体の温室効果ガス排出削減目標を念頭に置きつつ、廃棄物・リサイクル分野の貢献について定量的に分析する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理プロセスにおける温室効果ガス排出実態の調査 ・温室効果ガスの追加的な削減方策のケーススタディ(技術評価と費用対効果の評価等) ・効果的な排出削減対策の検討、課題の抽出等 ・廃棄物発電の推進に係る制度面の検討 					
実施状況	平成21年度は、廃棄物・リサイクル分野における中長期的な温室効果ガス削減対策について検討を行い、中期的に想定される対策を導入した場合、廃棄物・リサイクル分野の温室効果ガス排出量は、2020年度に1990年度比約5%の削減が可能との試算結果が得られた。なお、廃棄物発電など他分野での削減効果も合わせると1990年度比約35%の削減が可能との試算結果が得られた。また、リデュース・リユース・リサイクル等の取組の推進と合わせて地球温暖化対策を促進すること(コベネフィット)を目的として、経済的インセンティブを考慮しつつ、廃棄物・リサイクル分野における国内コベネフィットプロジェクトの創出に関する調査を行い、具体的なプロジェクトの提案を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	50	50	29	0
	執行額	-	31	46		
	執行率	-	62%	91%		
	総事業費(執行ベース)	-	31	46		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業については、事業終了後、委託額の使用状況についての書類の提出を求めている。また事業実施期間中、必要に応じて、打合せを行うなど、適宜連絡を取っており、その都度進捗状況の確認を行っている。				
	見直しの余地	本事業は3年度計画であり、平成22年度で終了となるが、2020年に温室効果ガス25%削減という目標を達成するためにはあらゆる分野において削減努力が必要である。今後も廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出削減対策を更に推進するため、平成21年度までの検討結果を踏まえ、より具体的な対策・施策の検討を行うこととしている。				
予算・監視・所見率	<p>その他</p> <p>(見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)</p>					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
0	0	0				

環境省
46百万円

全体統括
進捗状況の把握



【一般競争入札・委託】

A.(株)エックス都市研究所
16百万円

国内事例調査
適用可能性検討

【随意契約(企画競争)・委託】

B.(株)数理計画
30百万円

排出量の算定
対策メニューの検討
対策効果の試算
報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめ等	11			
謝金	委員謝金、旅費等	2			
その他	印刷製本費等	3			
計		16	計		0
B.(株)数理計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめ等	23			
一般管理費	業務の安全な遂行、進捗管理等	3			
その他	会場費、印刷製本費等	4			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	廃棄物処理施設における温暖化対策事業	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	産業廃棄物課・廃棄物対策課	坂川 勉		
会計区分	特別会計	上位政策	1.地球温暖化対策の推進 4. 廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律(平成19年3月31日法律 第23号)第85条第3項第1号ハ	関係する計 画、通知等	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物 処理施設における温暖化対策事業)交付要綱 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物 処理施設における温暖化対策事業)実施要領			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	廃棄物の焼却熱や、廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備を促進することによって、 エネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	廃棄物発電、熱供給、燃料製造といった、廃棄物の焼却熱や廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用 する施設の整備に対して、増嵩費用(追加的に生じる費用)または施設整備費の1/3を補助する。					
実施状況	平成21年度については、6件の事業者を補助対象とした。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,117	2,117	2,167	1,300	1,548
	執行額	1,401	1,635	1,451		
	執行率	66.2	77.2	67.0		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	年度末に事業者から提出される事業実施報告書により、事業の実施経緯や機器設置状況写真等を提出してもらい書 類審査を行うとともに、必要に応じて聞き取り調査や立入検査を行っている。また、事業実施にあたり課題が生じた場 合はその都度、協議を行い、必要な助言及び指導を行っており、事業実施状況の把握に努めている。さらに、本格稼働 後4年間は、利用状況報告書を事業者に提出させ、稼働状況を把握している。				
	見直しの 余地	本年5月に改正廃棄物処理法が公布され、焼却施設における熱回収を促進する観点から、熱回収施設認定制度が 新たに盛り込まれたところ。本制度改正の趣旨を踏まえ、より一層の二酸化炭素排出削減を図っていくため、廃棄物処 理施設における温暖化対策技術の普及実態を考慮に入れ、事業採択にあたっての認定基準の見直しを行う。また、先 進性や波及効果の高い事業を補助対象として選定するなど、事業の合理化・効率化を図る。				
化予 算監 視の 所効 見率	一部改善 (事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	394	100	111			

環境省
1,451百万円

- ①補助事業事務全般
- ②補助事業が滞りなく確実かつ効果的に実施されるよう 事業者を管理・監督

↓
【公募】

民間企業(6社)
1,451百万円

- ①高効率なエネルギー利用施設の整備(新設・改築または改造)
- ②報告書等の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

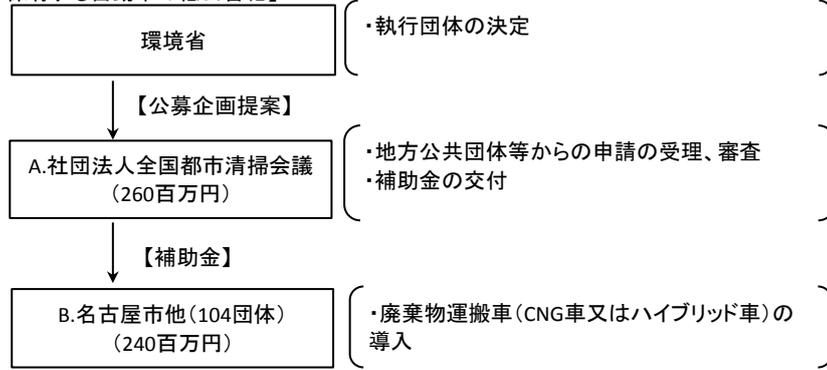
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(石崎産業(株))			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	施設整備工事ほか	916			
計		916	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

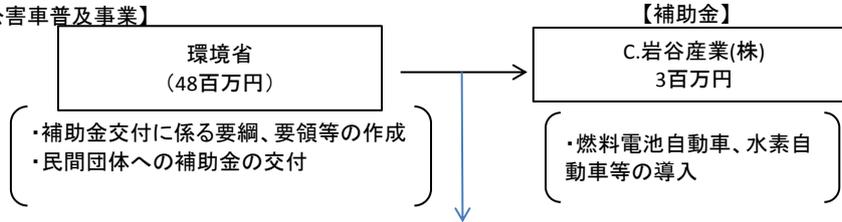
行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	低公害車普及事業及び地方公共団体等の保有する塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化	事業開始年度	低公害車普及事業：平成15年 地方公共団体等の保有する塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化：平成21年第1次補正予算	作成責任者		
担当部局	水・大気環境局	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 山本 昌宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計法第85条第3項第1号ハ	関係する計画、通知等	○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定) ○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・低公害化の遅れている地方公共団体の塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化を支援するとともに、先進的な次世代低公害車等の導入を支援することにより、大気汚染の改善と併せて地球温暖化防止を図る。 ・平成21年度補正分については、経済対策も兼ね、生産販売の落ち込みの顕著な重量車メーカーの回復も同時に図りつつ、塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【低公害車普及事業】 ・地方公共団体等が車両総重量3.5t超の低公害車(塵芥車、ゴミ運搬車等)や、次世代低公害車(燃料電池車、水素自動車等)を導入する際に、導入費用の一部補助を行う。 【地方公共団体等の保有する塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化】(平成21年度補正) ・地方公共団体等の経済的負担の要因によって低公害化が遅れている塵芥車、ゴミ運搬車等を対象に、経済対策も兼ねて重点的にハイブリッド自動車等の導入を支援したものである。					
実施状況	【低公害車普及事業】 平成21年度補助実績(台数)は以下のとおり。 電気自動車:2台 塵芥車、ゴミ運搬車等(ハイブリッド自動車:42台 CNG車:65台) 燃料電池自動車:7台 水素自動車:4台 【地方公共団体等の保有する塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化】(平成21年度補正) 経済対策も兼ねて緊急に実施するものであったため、平成21年8月に公募により執行団体を決定し、業務の執行を開始。架装に数カ月を要するものであるため、申請の内、平成21年度内の補助金交付件数は236件、補助金額は240百万円を執行。残りは平成22年度に繰り越して執行しており、執行率は約95%の見込み。 当初計画では、平成21年8月から順次、補助金申請の提出があり、その後、年度内に塵芥車が導入された自治体及び民間事業者からの実績報告書が提出される予定であったが、重量車製造メーカー及び架装メーカーの納車の遅れの結果、平成22年3月31日までに完了されない自治体ができてきているため、繰越を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	85	117	647	145	357
	執行額	90	73	308		
	執行率	105.9%	62.4%	47.6%		
	総事業費(執行ベース)	180	146	354		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	【低公害車普及事業】 ・補助金交付申請の際に、補助対象車及び通常車両の見積書の提出を求めることにより、より正確な差額(補助対象経費)の把握に努めている。 ・実績報告書の提出書類として、導入した車両の写真及び車検証等の提出を求めることにより、補助金が低公害車の導入に適切に活用されていることを確認している。 ・【地方公共団体の保有する自動車の塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化】(平成21年度補正) 本事業は、緊急の対策であり、対象となる団体も多いことから、(社)全国都市清掃会議を通じた補助としているが、(社)全国都市清掃会議より、執行状況についての報告を受け適切な支出を確認している。また、(社)全国都市清掃会議の事務経費についても精査し、効率化を図るなど経費の見直しを行っている。				
	見直しの余地	【低公害車普及事業】 ・予算の効率化を図るため、関係省庁との役割分担も考慮して、平成21年度で電気自動車の補助を終了している。 ・自治体が車両を購入する際には、一般競争入札に付することを原則とすることにより、効率的な予算執行を行ってきっており、今後もこれを徹底することにより、更に効率的な予算執行に努める。 ・説明会の開催、ホームページの活用、十分な公募期間の確保等の執行事務の改善により、より効率的な予算の執行に努める。 ・塵芥車、ゴミ運搬車等の取得支援については、電動パッカー車などの大気汚染防止、地球温暖化防止対策に有効な新たな車両が発表されていることも考慮し、廃棄物処理事業全体における温暖化対策の枠組みの中で、対象車両を検討することにより、更に効率的な執行が図られるよう検討する。				
化予 算監 視の 所効 見率	一部改善 (事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		29	0	0		
	平成21年度の執行率が低い理由については、「実施状況」に記載のとおり、補正予算の執行について、対象車両の特殊性から、納品に時間がかかり、一部、平成22年度に繰り越したためであり、その後、全体としては適正に執行している。					

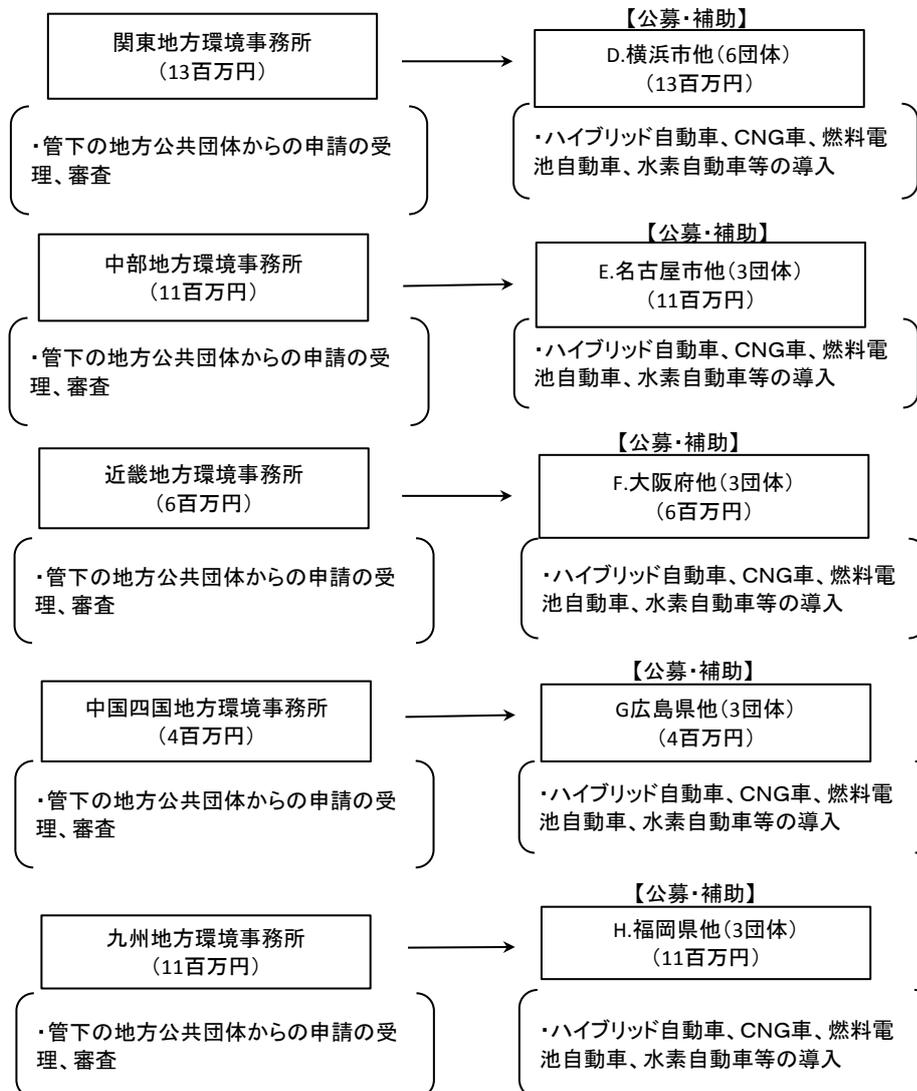
【地方公共団体等の保有する自動車の低公害化】



【低公害車普及事業】



【地方公共団体分執行】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 社団法人全国都市清掃会議			E.名古屋市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	自動車低公害化推進事業費	240	補助金	燃料電池自動車の導入	5
業務管理費	労務費	11	補助金	電気自動車の導入	1
	事務所維持費	3			
	システム運営費	2			
	一般管理費	3			
その他	通信費等	1			
計		260	計		6
B.名古屋市			F.大阪府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	塵芥車の導入	18	補助金	燃料電池自動車の導入	5
計		18	計		5
C.岩谷産業(株)			G.広島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水素自動車の導入	3	補助金	水素自動車の導入	2
計		3	計		2
D.横浜市			H.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッド塵芥車の導入	4	補助金	燃料電池自動車の導入	5
補助金	燃料電池自動車の導入	3			
補助金	CNG塵芥車の導入	2			
計		9	計		5

(別紙)

事業番号：342

事業名：地方公共団体等の保有する自動車の低公害化

B：地方公共団体及び民間事業者のうち上位10団体

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	名古屋市	17.6
2	東京都江戸川区	11.3
3	日本キャピトルオートリース（株）	8.8
3	八王子市	6.9
3	さいたま市	6.9
3	川崎市	6.9
7	熊谷市	6.1
8	那覇市	4.9
9	伊丹市	4.9
10	東京都練馬区	4.9

(別紙)

事業番号：342

事業名：低公害車普及事業

D：地方公共団体のうち上位10団体

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	神奈川県横浜市	9.2
2	愛知県名古屋市	5.6
3	愛知県	5.0
4	大阪府	5.0
5	福岡県	5.0
6	福岡県北九州市	5.0
7	栃木県日光市	2.5
8	広島県	2.1
9	広島県広島市	1.3
10	山口県	0.8

E：地方公共団体のうち上位10団体

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	愛知県名古屋市	5.6
2	愛知県	5.0
3	愛知県春日井市	0.4

F：地方公共団体のうち上位10団体

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	大阪府	5.0
2	滋賀県大津市	0.4
3	兵庫県猪名川町	0.2

G：地方公共団体のうち上位10団体

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	広島県	2.1
2	広島県広島市	1.3
3	山口県	0.8

H：地方公共団体のうち上位10団体

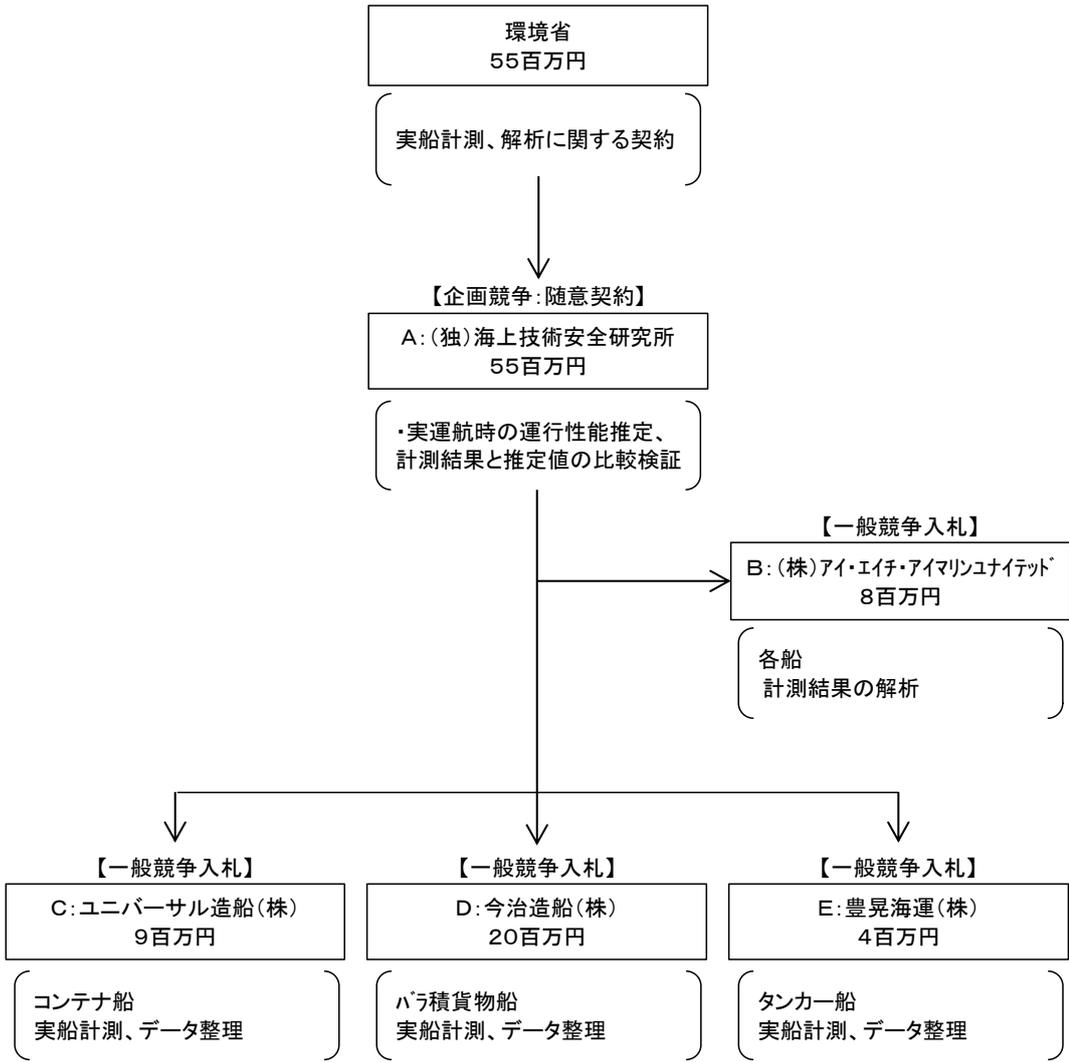
単位：百万円

	支出先名	支出額
1	福岡県	5.0
2	福岡県北九州市	5.0
3	鹿児島県鹿児島市	0.5

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	船舶の省CO2対策の推進に向けたモデル事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	水・大気環境局		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 山本 昌宏
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計法第85条第3項第1号ハ		関係する計 画、通知等	21世紀環境立国戦略(H19.6.1閣議決定) 長期戦略指針「イノベーション25」(H19.6.1閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	船舶分野のCO2排出量を効率的に削減していくためには、海運会社が船舶調達の段階で実運航時の燃費性能の優れた船舶を選択できることが必要である。燃費性能を評価するためには、自動車の10・15モードのような指標が必要であるが、船舶においてはこのような指標が存在していない。そこで本事業では、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立を目的に、この検討に必要な就航船の実運航時における運航性能データの計測等の調査検討業務を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	実運航を想定した海象・運航状況における船舶の燃費評価指標を開発するため、実船試験による精度検証を行い、その信頼性を確保する。船舶を建造しようとする海運事業者及び造船事業者は、燃費評価指標開発後、この指標に基づき、設計の検討段階において船舶の燃費性能の評価を行い、より燃費性能に優れた船型を選択することから、燃費性能の優れた船舶の普及が促進され、CO2排出量の削減に繋がる。					
実施状況	H20年度 自動車専用運搬船、大型油槽船の運航性能データの計測及び解析 H21年度 コンテナ船、ばら積み貨物船、タンカー船の運航性能データの計測及び解析					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		75	55	30	0
	執行額		74	55		
	執行率		98.7%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)		74	55		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査立会により、調査実施状況、執行状況等を確認。また、検討調査内容等に関する打合せを適時開催し、内容や進捗を管理。 ・再委託の際は、事前打合せにより内容を確認、精査。 ・再委託にあたっては、一般競争による契約とし、透明性・公平性を確保。 ・委託業務に係る経費の支出については、領収書等の提出を求め、支出状況を確認。 ・H22年度は、船舶の燃費評価指標確立に向けた最終段階として、実用化レベルの精度を確保するための測定調査を計画。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は平成20年度から今年度までの3カ年で計画しており、最終年度となる平成22年度で船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立が完了し、モデル事業を終了する見込みとなっている。 				
予算 監視 の 所 効 率	<p>その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)</p>					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A. (独)海上技術安全研究所			E. 豊晃海運(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	各船舶の測定、データ整理、解析	40	雑役務費	タンカー船、実船計測、データ整理	4
備品	測定機器	5			
賃金	データ整理、分析、結果のとりまとめ	2			
消耗品	データ解析関連物品	1			
その他	旅費、一般管理費、消費税	7			
計		55	計		4
B. (株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	各船舶、計測結果の解析	8			
計		8	計		0
C. ユニバーサル造船(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	コンテナ船、実線計測、データ整理	9			
計		9	計		0
D. 今治造船(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	バラ積貨物船、実船計測、データ整理	20			
計		20	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	コベネフィットCDMモデル事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	水・大気環境国際協力推進室	水・大気環境国際協力推進室長 竹本 明生	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により発生した排出権の一定割合(50%以上)が政府に無償で移転されることにより、クレジットを長期的・安定的に取得するとともに、排出量が伸びつつある途上国に対して、コベネフィット・アプローチによる具体的な事業支援を全面に打ち出すことで、途上国の温暖化対策への理解や関与を引き出し、積極的な参加を促す。また、途上国の環境汚染対策を日本の低炭素・低公害型技術を通じて推進することで我が国が貢献するとともに、コベネフィット型対策を通じた技術の普及・発展にも資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア各国では経済発展に伴い、大気汚染、水質汚濁等の環境問題も顕在化しつつある。このようなアジア各国が国内に抱える環境問題の解決と温暖化対策としてのCDMクレジットの取得を同時に実現するためのコベネフィットCDM事業を推進する。そのため、コベネフィットを実現するCDMプロジェクトに対して、発生するクレジットの50%以上を政府口座に無償移転することを条件に、初期投資額の1/2を補助する。					
実施状況	モデル事業の公募・採択状況は、平成20年度は4件の応募に対し2件の事業を採択、21年度は4件の応募に対し1件を採択し、事業を実施している。事業実施者は、CDMの専門家及び環境対策の専門家等、外部有識者の意見を踏まえて選定している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		300	466	704	807
	執行額		0	29		
	執行率		0.0%	6.2%		
	総事業費(執行ベース)		0	58		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の採択にあたっての審査は、環境省担当官が必要に応じて応募事業者等からのヒアリングを行い、その結果を踏まえて行う。その際、温室効果ガス削減及び環境問題の改善に関する審査の他、当該技術のホスト国での普及、クレジット納入量、我が国又はホスト国の施策の推進への貢献等の観点からも審査を行い、よりモデル性の高い事業の採択に努めている。 ・事業着手後においても、事業者に対し環境省への定期報告を求めているほか、環境省担当官への報告の際に適宜外部有識者を交えることで指導・助言を得る機会を設け、さらにコベネフィット効果の高い事業となるよう工夫している。 ・本事業に対する補助金の支払い(執行)は事業完了後であるが、既に交付決定を行い、調査設計及び施設整備等、事業は進捗している。現在、CDM登録のための国連の審査を待っている状況にある。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・2年間の国庫債務負担行為承認事業であるが、近年CDMの国連登録に係る期間が長期化していることなどから、より効果的な事業について支援するため、実態に合わせ、国庫債務負担行為期間を3年とする等の改善を行う。 ・モデル事業の募集時期と事業進捗のタイミングが合わず当該制度を利用できないためCDM事業を実施できないという事業者の声もいただいており、来年度以降の募集告知時期を早めること等により、当該制度を活用しやすくするよう工夫する。 ・現在は環境省HPでの告知を行っているが、さらに温暖化対策関連のイベント等で告知を行う等、様々な方法で事業のPRに努める。 <p>以上の見直しを行うことで、多くの事業者からの応募を得られ、よりコベネフィット効果の高い事業、途上国が望むコベネフィット型事業を行う機会が増える。これによりコベネフィット・アプローチによる温室効果ガスの削減及び環境汚染対策が促進され、途上国の環境問題の解決と地球温暖化対策の推進に寄与する。</p>				
効率化率	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)					
補記	<ul style="list-style-type: none"> ○2年間の国庫債務負担行為による事業 ○予算繰越(当該年度の前年度の繰越額) 21年度 299 百万円(20年度歳出化分) 22年度 736 百万円(20年度歳出化分 270百万円、21年度歳出化分 466百万円) ○21年度概算払 29 百万円 					

環境省
29百万円

- ・事業の公募
- ・事業採択及び補助金の支払にあつての審査
- ・事業者からの定期報告聴取
- ・外部有識者からの指導・助言の受け

【公募・随意契約】

A.株式会社エクス都市研究所
22百万円

- ・タイ エタノール工場排水からの発電用バイオガス事業

【公募・随意契約】

B.東急建設株式会社
7百万円

- ・マレーシア国における閉鎖性処分場のメタンガス排出削減に伴う環境改善事業

※事業費の一部を概算払いしたもの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社エクス都市研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	タイ エタノール工場排水からの 発電用バイオガス事業	22			
計		22	計		0
B.東急建設株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	マレーシア国における閉鎖性処分 場のメタンガス排出削減に伴う環 境改善事業	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

行政事業レビューシート (環境省)

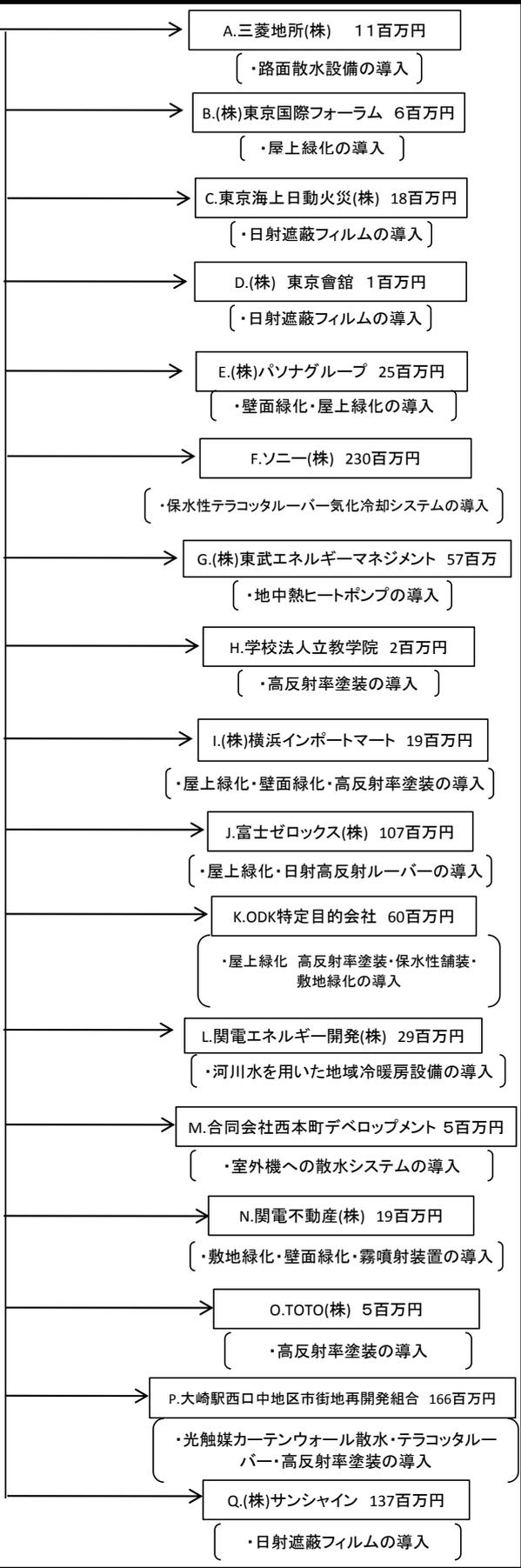
予算事業名	クールシティ中枢街区パイロット事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	大気生活環境室 地下水・地盤環境室	大気生活環境室長 土居健太郎 地下水・地盤環境室長 竹本明生		
会計区分	エネルギー特別対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律(法第85条第3項)	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	ヒートアイランド現象の顕著な大都市の中核街区内で集中的に複数の省CO2・ヒートアイランド対策技術を組み合わせ て建築物等に施す民間企業等に対して補助し、その効果を実証することで、CO2排出削減を図りつつヒートアイランド対 策を実施する技術の認知度を高め、全国の建築物等において対策技術が普及することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド対策を集中的に実施することが効果的と認める対象街区内の民間企業等の申請に基づき対象事業要 件に合致する民間企業の建築物等への省CO2・ヒートアイランド対策技術(屋上緑化、壁面緑化、高反射率塗料、保水 性舗装等)の導入に対して環境省が補助する。 ・対象街区の認定及び補助対象事業の選定に当たっては、学識経験者で構成される事業評価部会において審査を行 い、費用対効果の高いと考えられる事業を優先的に採択する。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年2月に第1次募集を開始し、3月に事業評価部会を開催し、地中熱ヒートポンプを実施する事業者等、合計7 事業者を補助対象として採択した。また、平成21年7月に第2次募集を開始し、9月に事業評価部会を開催し、屋上・壁 面緑化を実施する事業者等、合計9事業者を補助対象として採択した。 ・前年度からの繰越事業2事業を含め、計17事業を実施した。(今年度補助対象事業のうち、1事業は次年度へ繰越。) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	700	700	700	350	0
	執行額	402	477	897		
	執行率	57.4%	68.1%	128.1%		
	総事業費(執行ベース)	803	962	1,563		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・対象街区の認定及び補助対象事業の選定に当たっては、学識経験者で構成される検討会において審査を行い、費用 対効果の高いと考えられる事業を優先的に採択する。 ・補助対象事業については採択後、環境省担当官が随時進捗状況を確認する ・事業終了時には全ての事業において環境省担当官が現地にて完成検査を実施。 				
	見直しの 余地	本事業は平成22年度で終了予定である。				
予 算 監 視 の 効 率 化	<p>その他</p> <p>(見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)</p>					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	19年度	20年度	21年度			
	-	55	306			
	(単位:百万円)					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

環境省
897百万円

・補助事業の公募
・事業評価部会の開催
・補助対象事業の採択
・事業の進捗状況の把握
・補助額の確定手続き

【公募・補助】



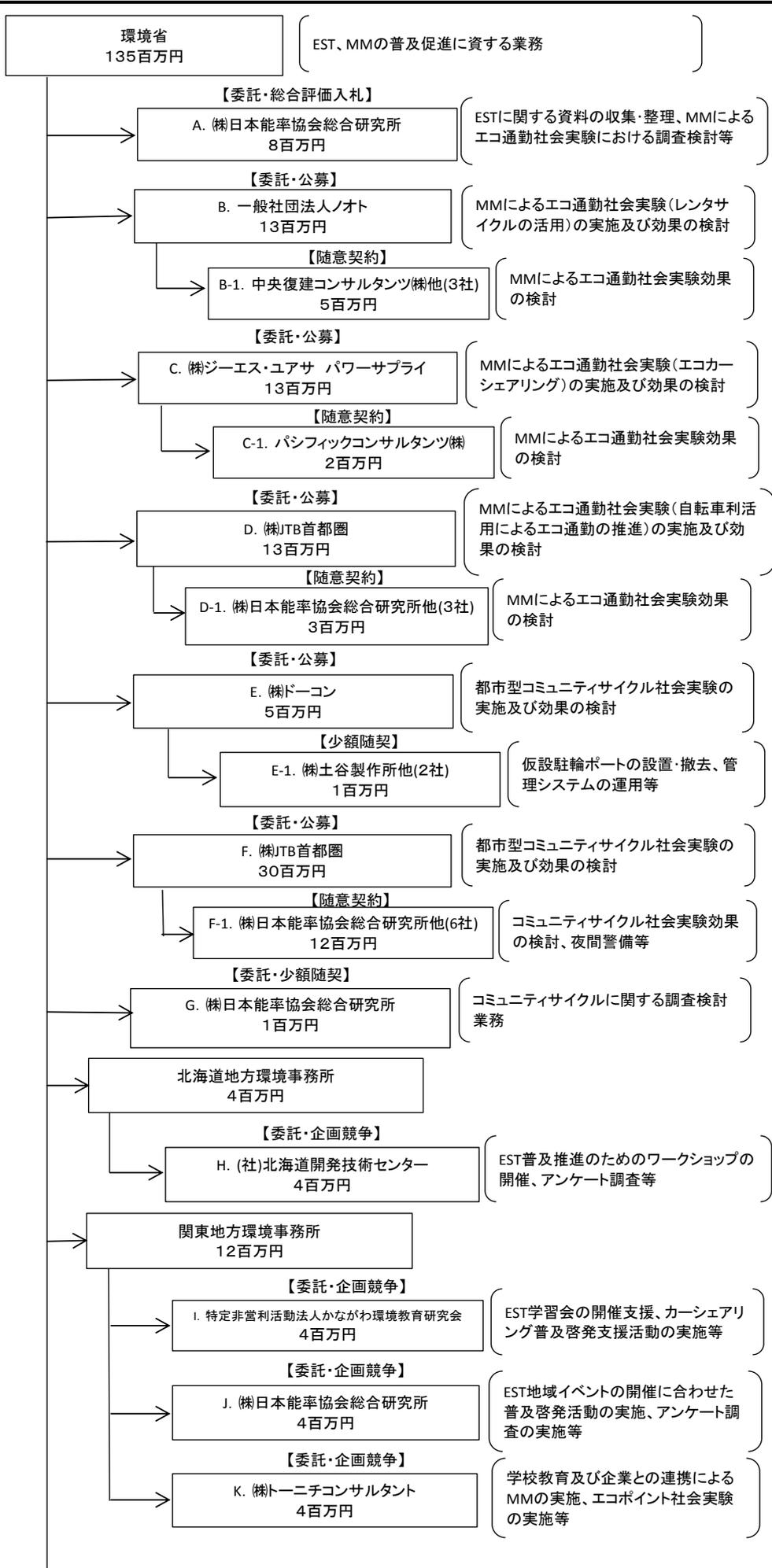
費目・用途
 「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。使
 途と費目の双方で
 実情が分かるよう
 に記載

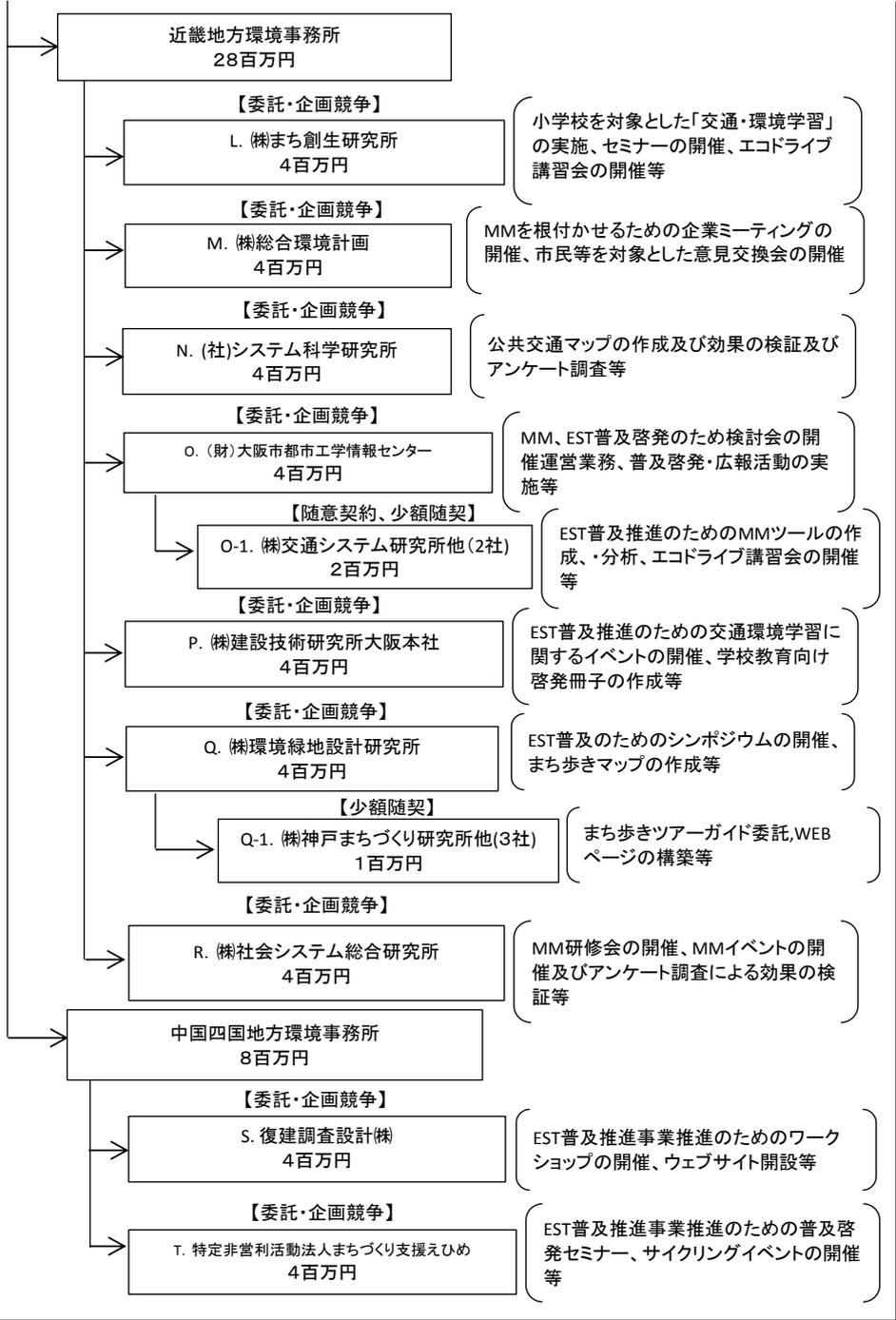
A.三菱地所(株)			J.富士ゼロックス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	路面散水設備	11	本工事費	屋上緑化・日射高反射ルーバー	96
諸経費		0	諸経費		11
計		11	計		107
B.(株)東京国際フォーラム			K.ODK特定目的会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	屋上緑化	6	本工事費	屋上緑化・高反射率塗装・保水性舗装・敷地緑化	58
諸経費		0	諸経費		2
計		6	計		60
C.東京海上日動火災(株)			L.関電エネルギー開発(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	日射遮蔽フィルム	16	本工事費	河川水を用いた地域冷暖房設備	24
諸経費		2	諸経費		5
計		18	計		29
D.(株)東京會館			M.合同会社西本町デベロップメント		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	日射遮蔽フィルム	1	本工事費	室外機への散水システム	4
諸経費		0	諸経費		1
計		1	計		5
E.(株)パナソニックグループ			N.関電不動産(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	壁面緑化・屋上緑化	20	本工事費	敷地緑化・壁面緑化・霧噴射装置	17
諸経費		5	諸経費		2
計		25	計		19
F.ソニー(株)			O.TOTO(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	保水性テラコッタルーバー気化冷却システム	188	本工事費	高反射率塗装	4
諸経費		42	諸経費		1
計		230	計		5
G.(株)東武エネルギーマネジメント			P.大崎駅西口中地区市街地再開発組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	地中熱ヒートポンプ	48	本工事費	光触媒カーテンウォール散水・テラコッタルーバー・高反射率塗装	145
諸経費		9	諸経費		21
計		57	計		166
H.学校法人立教学院			Q.(株)サンシャイン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	高反射率塗装	1	本工事費	日射遮蔽フィルム	124
諸経費		1	諸経費		13
計		2	計		137
I.(株)横浜インポートマート					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	屋上緑化・壁面緑化・高反射率塗装	19			
諸経費		0			
計		19	計		

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	EST,モビリティ・マネジメント(MM)による環境に優しい交通の推進	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 山本 昌宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計法第85条第3項第1号ハ	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境的に持続可能な交通(EST)の全国的な導入を促進する。また、モビリティ・マネジメント(MM)によるエコ通勤、コミュニティサイクルに取組む企業に対し支援を行い、普及促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①EST普及推進地域支援 環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開を図る「EST普及推進地域」において、需用者サイドの取組喚起を促す普及啓発活動等を支援 ②モビリティ・マネジメント(MM)社会実験 エコ通勤などの社会実験に取組む企業等に対して、自転車利用実験などMMモデル事業促進に必要な社会実験費用の支援					
実施状況	①EST普及推進地域支援 ESTについては、平成17年度より先進的に取り組む地域をESTモデル事業地域に指定し、国土交通省、警察庁、環境省、地方公共団体、交通事業者、住民等様々な関係者が協働して取り組む公共交通機関利用促進等の事業(パーク&ライド等)を集中的に支援した。このうち環境省は住民を巻き込んだ計画作りや調査等の支援を行った。また、平成20年度より、モデル事業の成果を踏まえESTの水平展開を図るため、EST普及推進地域を指定し支援を行った。 ②モビリティ・マネジメント(MM)社会実験 MMIについては、平成21年度より、マイカー通勤から公共交通機関や自転車を利用したエコ通勤に転換しようとする企業、都市型コミュニティサイクルビジネスに取り組む企業を公募し、新規性、実現性、経済性等を審査の上、自立可能な仕組みと評価できる取組について社会実験費等の支援を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	93	100	135	0	0
	執行額	107	99	135		
	執行率	115.1%	99.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	107	99	135		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	①EST普及推進地域支援 ESTについては、意欲の高い地域の地方公共団体から提出された計画書を基に関係省庁と支援地域を選定した後、当該地域の属する地方環境事務所が、ESTの実施に必要な調査業務等を競争入札により委託先(13団体)を特定し、委託した。(一部事務所においては、ESTのメニューのひとつでもある、モビリティ・マネジメントの各地域での普及に資する提案を採択している例もある。)また、EST普及推進事業の取りまとめに必要な調査検討業務を行った。これらは委員会において定期的な活動報告により執行状況を確認した。各地域の取組結果については、環境省ホームページに公表。 ②モビリティ・マネジメント(MM)社会実験 MMIについては、環境省本省において社会実験公募を行い、民間企業等(5事業者:うちエコ通勤3事業者、コミュニティサイクル2事業者)に実験の実施、効果・課題の調査等を委託した。これらは定期的な実施報告を受けるとともに、できるだけ現地確認を行い執行状況を確認した。各事業者による社会実験結果については、環境省ホームページに公表				
	見直しの余地	平成17年度から始まったESTモデル事業地域支援以降の本事業による取組の成果をとりまとめ、今後の取組の方向性を検討するため、本事業については平成21年度をもって終了としたところ。 一方、自動車から公共交通機関等への転換を図り、環境に優しい交通を実現するためには、供給者側のハード面の整備だけでなく、需要者側の個人レベルで自動車から公共交通機関や自転車などへの転換を促すことが引き続き必要である。 また、特に自動車交通の中でもマイカー通勤は環境負荷を増大させる朝夕ピーク時の渋滞の原因にもなっており、「京都議定書目標達成計画」にも位置づけられている通勤交通マネジメントの取組の一つとして、公共交通機関等に転換する取組を促進することが重要である。				
予算監視の所見率化	その他 (事業仕分けの結果を受けて、平成21年度限りで廃止。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)





費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)日本能率協会総合研究所			E. (株)ドーコン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		7.2	外部委託費	駐輪場整備工事等	1.3
その他	旅費、謝金、借料及び損料、会議費、印刷製本費	0.8	人件費		3.9
			その他	旅費	0.1
計		8	計		5.3
B. 一般社団法人ノオト			E-1.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	MMIによるエコ通勤社会実験の実施に係る調査業務	5.1		※各支出先についてはすべて100万円以下である	
人件費		3.4			
その他	旅費、謝金、賞金、借料及び損料、印刷製本費	4			
計		12.5			
B-1. 中央復建コンサルタンツ(株)			F. (株)JTB首都圏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	MMIによるエコ通勤社会実験の実施に係る調査業務	3.7	外部委託費	コミュニティサイクル社会実験効果の検討、夜間整備等	11.6
			人件費		2.6
			その他	賞金、借料及び損料、印刷製本費、その他	15.7
計		3.7	計		29.9
C. (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ			F-1. (株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	MMIによるエコ通勤社会実験の実施に係る調査業務	2.0	雑役務費	コミュニティサイクル社会実験の実施に係る調査業務	7
人件費		2.0			
その他	旅費、謝金、賞金、借料及び損料、印刷製本費	8.5			
計		12.5	計		7
C-1. パシフィックコンサルタンツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	MMIによるエコ通勤社会実験の実施に係る調査業務	2			
計		2	計		0
D. (株)JTB首都圏			H. (社)北海道開発技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	MMIによるエコ通勤社会実験の実施に係る調査業務	3.2	人件費		2.5
人件費		3.2	その他	印刷製本費、郵送料	1.5
その他	旅費、借料及び損料、印刷製本費、その他	6.5			
計		12.9	計		4
D-1. (株)日本能率協会総合研究所			I. 特定非営利活動法人かながわ環境教育研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	MMIによるエコ通勤社会実験の実施に係る調査業務	2.5	人件費		3.9
			その他	賞金、謝金、旅費、通信運搬費、印刷製本費	0.1
計		2.5			
計		2.5			4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

J. ㈱日本能率協会総合研究所			P. ㈱建設技術研究所大阪本社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		0.6	人件費		3.3
その他	旅費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、消耗品費	3.4	その他	旅費、謝金、賃金、借料及び損料、印刷製本費、会議費	0.7
計		4	計		4
K. ㈱トーニチコンサルタント			Q. ㈱環境緑地設計研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		2.2	外部委託費	まち歩きツアー参加者募集受付等	0.6
その他	旅費、謝金、消耗品費、印刷製本費、雑役務費	1.8	人件費		1.2
			その他	謝金、賃金、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、会議費	1.7
計		4	計		3.5
L. ㈱まち創生研究所			Q-1.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3.3		※各支出先についてはすべて100万円以下である	
その他	旅費、謝金、消耗品費、通信費、印刷製本費	0.7			
計		4	計		0
M. ㈱総合環境計画			R. ㈱社会システム総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		2.4	人件費		3.7
その他	旅費、謝金、賃金、借料及び損料、印刷製本費、会議費	1.6	その他	謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、会議費	0.3
計		4	計		4
N. (社)システム科学研究所			S. 復建調査設計㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3	人件費		3.3
その他	旅費、印刷製本費	1	その他	謝金、借料及び損料、印刷製本費	0.7
計		4	計		4
O. (財)大阪市都市工学情報センター			T. 特定非営利活動法人まちづくり支援えひめ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	MMEST普及啓発のための検討会の開催運営業務他	1.7	人件費		1.4
人件費		0.9	その他	謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費、賃金、その他	2.6
その他	謝金、賃金、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	1.3			
計		3.9	計		4
O-1. ㈱交通システム研究所					
費目	使途	金額 (百万円)			
外部委託費	MMツール作成・データ回収分析業務	1.3			
計		1.3	計		0

(別紙)

事業番号：346

事業名：EST、モビリティ・マネジメント(MM)による環境に優しい交通の推進

B-1. 内訳

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	中央復建コンサルタンツ(株)	3.7
2	(有)才本建築事務所	1.0
3	(株)ヒューマン・エンジニアリング アンド ホスピタリティックス	0.4
	計	5.1

D-1. 内訳

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	(株)日本能率協会総合研究所	2.5
2	4CYCLE(株)	0.5
3	(株)フルタイムシステム	0.2
	計	3.2

E-1. 内訳

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	(株)土谷製作所	0.8
2	(株)トランスフィールド	0.5
	計	1.3

F-1. 内訳

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	(株)日本能率協会総合研究所	7.0
2	(株)埼京警備	1.7
3	(株)山敷広告制作所	1.4
4	日本コンピュータ・データミックス(株)	0.9
5	(株)シゲオー	0.5
6	(株)山敷広告制作所	0.1
	計	11.6

P-1. 内訳

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	(株)交通システム研究所	1.3
2	オリックス市岡交通企業(株)	0.4
	計	1.7

Q-1. 内訳

単位：百万円

	支出先名	支出額
1	(特)神戸まちづくり研究所	0.3
2	(特)KOBE観光ガイドボランティア	0.2
3	(株)社会システム総合研究所	0.1
	計	0.6

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	環境省		担当課室	総合環境政策局環境経済課		環境経済課長 石飛 博之
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会を実現するためには、1990年比で+34.2% (2008年度確定値) と増加している家庭部門の温室効果ガス排出削減が必要不可欠である。そこで国民の環境行動を促進するため、環境に配慮した行動の多寡に応じて、当該行動を行った者に経済的なインセンティブとなるポイントを付与する取組 (エコ・アクション・ポイントモデル事業) を推進し、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度エコ・アクション・ポイントモデル事業においては、全国型3件、地域型6件のモデル事業を公募により採択した。全国型モデル事業では、会員の入会手順の簡便化、他モデル事業者との連携・ポイント交換、既存ポイント事業者とのポイント交換等を実施した。また、地域型モデル事業では、他のモデル事業者との連携により実施エリアを拡大する等、地域レベルでモデル事業の推進するとともに、小中学校の省エネ活動のような新たな事業モデルの立ち上げを行った。広報業務においては、より多くの事業者や消費者へエコ・アクション・ポイントモデル事業の普及啓発を目的として、シンポジウムの開催や、公式ホームページの運営による情報発信等の広報業務を実施した。支援・検証業務においては、「対象商品の考え方」の改訂や「エコポイント成功事例集」を作成した。					
実施状況	平成21年度モデル事業においては、全国型事業3件、地域型事業6件を公募により採択し、平成21年度末時点でのモデル事業全体の進捗状況としては、会員数約66万人、参加企業数636社、発行ポイント数1億3,200万ポイントとなっている。広報業務では、平成22年2月に赤坂サカスにおいて、エコ・アクション・ポイントモデル事業の普及啓発イベントを2日間開催した。また、平成22年3月には「エコ・アクション・ポイントシンポジウム」を開催し、これまでのモデル事業の成果発表を行った。支援・検証業務では、外部の有識者を交えた検討会を2回開催し、「対象商品の考え方」を改訂。また、エコ・アクション・ポイントの今後の自立に向けて有用な情報を得ることを目的に、国内の様々なポイントビジネスを調査し、「エコポイント成功事例集」の作成を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	350	360	340	0
	執行額	0	350	359		
	執行率	0	100%	99%		
	総事業費(執行ベース)	0	350	359		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	モデル事業の選定にあたっては、外部の有識者を含めた企画提案書審査会により委託先を選定。また、モデル事業の実施にあたっては、四半期毎に進捗報告会議を開催し、それ以外にも適宜モデル事業者と環境省担当官との打合せを実施し、事業の進捗状況や内容は適切に把握できている。広報業務及び支援・検証業務については、担当官と共に業務を進めることが多いため、事業実施現場の状況は適切に把握できている。また、いずれの業務においても、委託費精算時に支出先・用途を確認しており、その内容は適切に把握できている。				
	見直しの余地	地域型モデル事業については、地域型事業のモデルを概ね把握することができたので、平成21年度限りで支援を終了し、平成22年度においては全国型モデル事業の自立に向けた支援をすることとした。なお、エコ・アクション・ポイントは平成22年度を以てモデル事業を終了し、民間主導による自立したビジネスモデルとして事業を進めていく予定。				
化予 算監 視の 所効 見率	廃止 (所期の目的が達成されたため、当該事業については廃止。)					
補記						

環境省
359百万円

【公募・委託】

A. 民間会社、NPO法人、一般社団法人
(全9事業者)
335百万円

・エコ・アクション・ポイントモデル事業の実施

【総合評価入札・委託】

B. 株式会社TBSビジョン
21百万円

・モデル事業の広報業務
・エコ・アクション・ポイントモデル事業
公式サイト管理運営業務(下半期)

【総合評価入札・委

C. 株式会社日本スマートエナ
ジー
3百万円

・「対象商品の考え方」改訂業務
・「エコポイント成功事例集」の作成
・H22年度モデル事業公募の補助業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. 株式会社ジェーシービー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務従事者	89			
外部委託費	ポイント管理システム構築(大日本印刷株式会社)	37			
広告宣伝費	イベントやテレビへの広告出稿	37			
外部委託費	ホームページ管理運営(彼方株式会社)	15			
外部委託費	オフィシャルブログ管理運営(トランス・コスモス株式会社)	8			
旅費	打合せ、出張等	2			
計		188	計		0
B. 株式会社TBSビジョン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ホームページ管理運営、イベント出展に係る業務従事者	12			
旅費	モデル事業者との打合せ、取材	2			
借料及び損料	イベント出展に係る費用	7			
計		21	計		0
C. 株式会社日本スマートエナジー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査及び検討会開催に係る事業従事者	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

No	事業名	事業者名	執行額
1	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(全国型エコ・アクション・ポイント・プラットフォーム事業)委託業務	株式会社ジェーシービー	¥188,182,000
2	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(EAPマーケティング・コミュニケーション事業)委託業務	株式会社電通	¥60,000,000
3	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(通販ショップ「エコナミセ」)委託業務	株式会社エコノス	¥50,000,000
4	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(バルシステム エコ・アクション・カレンダー)委託業務	バルシステム生活協同組合連合会	¥5,200,000
5	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(アトム通貨エコ・アクション・ポイント事業)委託業務	特定非営利活動法人全国商店街まちづくり実行委員会	¥6,000,000
6	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(関西広域エコ・アクション・ポイントモデル事業)委託業務	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議	¥6,800,000
7	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(「福島議定書」参加学校等の環境活動促進事業)委託業務	特定非営利活動法人超学際的研究機構	¥3,364,676
8	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(全国商店街エコアクションプロジェクト(S-EAP))	日本カード株式会社	¥12,000,000
9	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業(和歌山環境エコ・アクション・ポイント推進事業)委託業務	一般社団法人和歌山環境エコ・アクション・ポイント協会	¥3,000,000

¥334,546,676

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部署	環境省総合環境政策局		担当課室	環境経済課		環境経済課長 石飛 博之
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条)		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地方公共団体においても、地球温暖化対策推進法に基づき、温室効果ガス削減のための推進計画が策定されており、この推進計画を進めるためには、民間事業者によって必要な設備投資等が行われる必要がある。本交付事業では、民間の知恵と活力が発揮され、先端的な環境経営や地域の活力向上と相まって、地球温暖化防止に資する設備投資等に対して、低利の融資を民間金融等を通じて実施するための支援を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域における地球温暖化防止の取組状況に関する知見を有する者、国民その他の者から構成される民間の団体(協議会)が行う地球温暖化防止及び地域再生を推進する事業に融資を促進するため、融資事業に必要な経費の一部を国が交付するもの。					
実施状況	対象事業者1者により、地域の金融機関に対する低利融資への利子補給や、本事業の実施状況についての調査報告書作成を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	85	45	23	0	0
	執行額	2	2	0.8		
	執行率	2%	4%	3%		
	総事業費(執行ベース)	2	2	0.8		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	実績報告書により、支出先・資金用途について把握している。また、より詳細な実施状況等は提出された報告書にまとめられている。				
	見直しの 余地	なし。(平成21年度で終了)				
予算 監視 の 所 効 率	<p>その他</p> <p>(見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)</p>					
補 記						

環境省
0.8百万円



【公募・利子補給】

とくしま環境県民会議
0.8百万円

（金融機関による低利融資への利子補給
本事業の報告書作成委託費）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A.とくしま環境県民会議			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	利子補給	0.6			
委託費	報告書作成	0.2			
計		0.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部署	環境省総合環境政策局	担当課室	環境経済課	環境経済課長 石飛 博之		
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	上位政策	環境・経済・社会の統合的向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条)	関係する計 画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融機関において、温室効果ガスの排出削減を積極的に取組む企業に行う金利優遇の融資に対して利子補給することにより、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発を促進し、温室効果ガスの排出削減が組み込まれた低炭素社会の形成を推進する。ファイナンス手法を用いることにより効率的な温室効果ガスの排出削減を促進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度(以下、環境格付融資制度)が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出原単位を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。					
実施状況	環境格付融資を行う金融機関1者に対して、利子補給を行った。 平成21年度実績:12事業者に対する融資案件について、金融機関に対して新たに利子補給を実施(過年度利子補給対象事業者数:10者)。約23,327百万円の環境配慮設備投資に融資が実行された。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	97	235	236	350	500
	執行額	19	70	154		
	執行率	20%	30%	65%		
	総事業費(執行ベース)	19	70	154		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	年2回提出される実績報告書等により、支出先及び用途について把握。				
	見直しの 余地	本事業の環境格付融資は、高いレベルが要求されるため先進的な取組をしている限られた銀行により利用されている。平成22年度は環境金融の高まりから徐々に大手銀行に広がりつつあるが、本来は地方銀行も含めた幅広い金融機関に環境格付融資を実施してもらうのが事業の目的である。ちなみに、平成21年度では1行の参加だったが、平成22年度は2行になり全額執行が見込まれ、さらに環境格付融資の意欲のある大手金融機関が見込まれる。それゆえ、見直しの余地としては、現行環境格付けに課している120の評価項目を弾力的にすることや、地域の活動に即した環境格付け手法も事業対象に含めるなど、より多くの金融機関が本事業に参加し易いような基準の検討が挙げられる。 この他、誓約目標の水準の妥当性についても今後検討する必要がある。				
予算 監視 の・ 所 見 率	一部改善 (事業の進捗状況を踏まえて効率的な事業実施に努めるべき。)					
補 記						

環境省
154百万円



【公募・利子補給】

日本政策投資銀行
154百万円

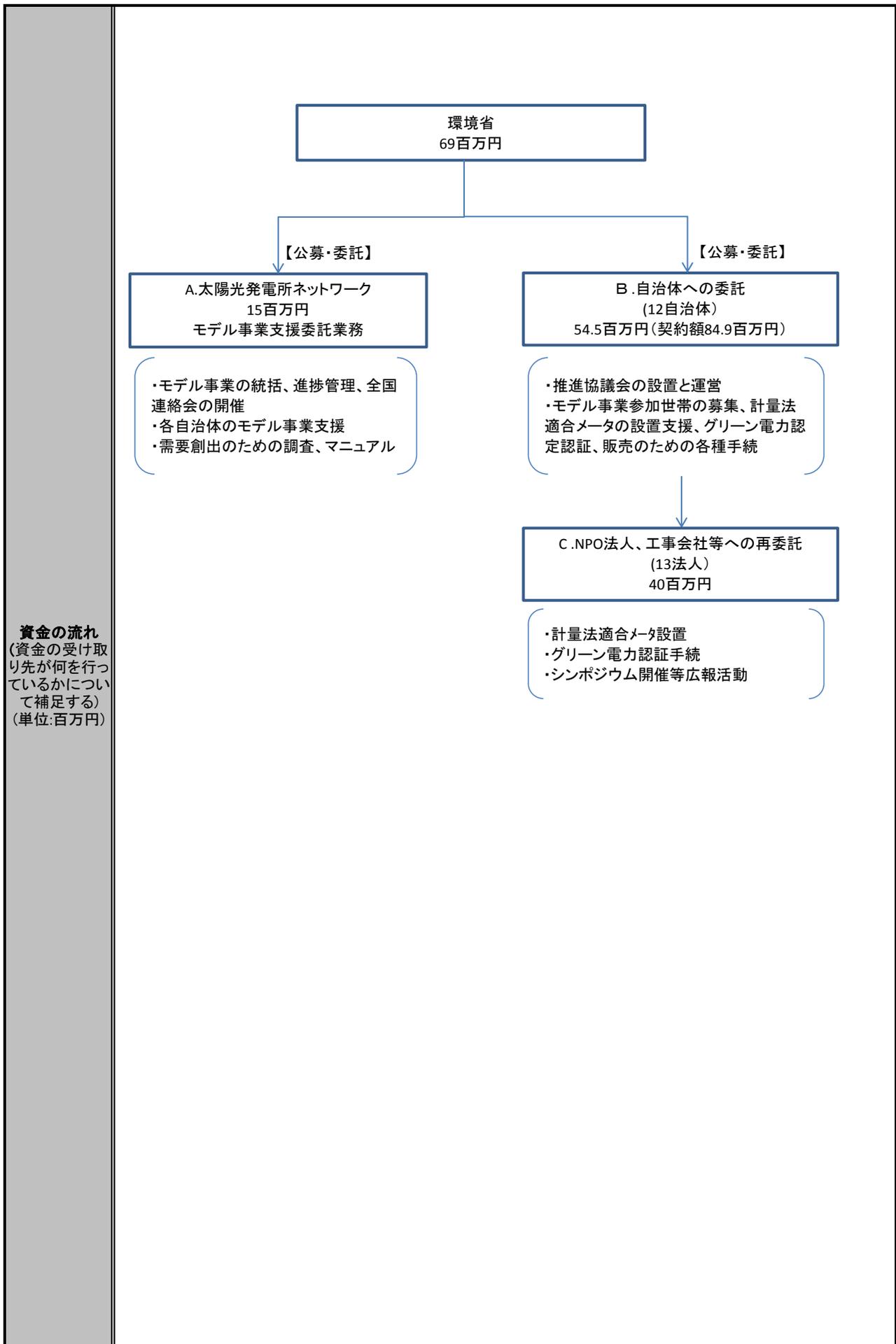
（ 利子補給 ）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.日本政策投資銀行			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	利子補給	154			
計		154	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部署	総合環境政策局	担当課室	総務課環境研究技術室			環境研究技術室長 秦 康之
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において住宅用太陽光発電由来のグリーン電力証書の供給と需要を結びつけ、その販売代金を発電設備の設置費用回収に充当するモデル事業を通じ、地域における自立的な太陽光発電の普及を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が推進協議会を設置・運営し、太陽光発電設備設置世帯及び購入事業者等の募集、証書発行・取引に関する事務等を行う。本事業では、これらの運営に必要な経費(広報、計量法適合メーターの設置、グリーン電力証書の認証取得費用等)を支援する。					
実施状況	・全国12の地方公共団体(都道府県及び市町村)をモデル事業の委託先として採択。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			100	0	0
	執行額			69		
	執行率			69%		
	総事業費(執行ベース)			69		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・実施業務内容については適宜環境省への報告を求めるとともに、外部環境の変化も踏まえ当初の委託契約の内容見直し等を行い適切な執行を図った。				
	見直しの余地	・本事業については平成21年度限りとなっており、平成22年度以降は予算計上されていない。				
予算・監視・所効見率	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補記						



環境省
69百万円

【公募・委託】

A. 太陽光発電所ネットワーク
15百万円
モデル事業支援委託業務

- ・モデル事業の統括、進捗管理、全国連絡会の開催
- ・各自治体のモデル事業支援
- ・需要創出のための調査、マニュアル

【公募・委託】

B. 自治体への委託
(12自治体)
54.5百万円(契約額84.9百万円)

- ・推進協議会の設置と運営
- ・モデル事業参加世帯の募集、計量法適合メータの設置支援、グリーン電力認定認証、販売のための各種手続

C. NPO法人、工務会社等への再委託
(13法人)
40百万円

- ・計量法適合メータ設置
- ・グリーン電力認証手続
- ・シンポジウム開催等広報活動

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.太陽光発電所ネットワーク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		8			
旅費	12地域ヒアリング、全国連絡会参加者旅費	2			
賃金	広報、資料整理等賃金	2			
その他	謝金、会場借料、印刷費、通信運搬費、消耗品費、外注(デザイン費)、消	1			
一般管理費		2			
計		15	計		0
B.愛知県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	NPO法人太陽光発電所ネットワーク(認証手続、メータ設置工事)	6			
再委託費	NPO法人中部リサイクル運動市民の会(募集のための広報、シンポジウム開	3			
その他	謝金、旅費、消耗品他	0			
計		10	計		0
C.NPO法人太陽光発電所ネットワーク(愛知県再委託)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電力メータ設置	5			
雑役務費	グリーン電力認証手続等	1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙 Bに該当】

委託先	委託額	備考
愛知県	10 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
掛川市	7 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
青森県	6 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
富山市	5 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
大垣市	5 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
松本市	5 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
小諸市	5 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
北九州市	4 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
札幌市	3 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
大阪府	2 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・グリーン電力証書化手続検討
都留市	2 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・メタ設置支援、グリーン電力証書化手続
京都市	0.2 百万円	・地域協議会の設置、運営、広報活動 ・グリーン電力証書化手続検討
計	55 百万円	

【別紙 Cに該当(上位10団体)】

	委託先	委託額	備考
1	特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク(愛知県)	6 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、メータ設置、グリーン電力証書化手続等支援
2	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク(青森県)	6 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、メータ設置、グリーン電力証書化手続等支援
3	特定非営利活動法人信州松本アルプスの風(松本市)	4 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、メータ設置、グリーン電力証書化手続等支援
4	特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク(小諸市)	4 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、グリーン電力証書化手続等支援
5	特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク(大垣市)	3 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、グリーン電力証書化手続等支援
6	特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会(愛知県)	3 百万円	地域協議会の運営・広報等支援
7	(株)トーエネック(掛川市)	3 百万円	メータ設置
8	有限会社とーく(北九州市)	2 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、グリーン電力証書化手続等支援
9	財団法人大阪府みどり公社	2 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、グリーン電力証書化手続等支援
10	特定非営利活動法人北海道グリーンファンド	2 百万円	地域協議会の運営・広報等支援、グリーン電力証書化手続等支援

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	低炭素地域づくり面的対策推進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	環境計画課	環境計画課長 正田 寛		
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	エネルギー対策特別会計法 法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号	関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画 環境モデル都市アクションプラン 地方公共団体実行計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	京都議定書目標達成計画において位置づけられた環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現に向けて、都市構造や社会資本などの既存の「まちのかたち」そのものを低炭素型に変え、低炭素社会のモデルとなる地域づくりを促進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土交通省と連携して選定した地域において、公共交通の利便性向上策や、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用、緑地の保全や風の通り道の確保などの自然資本の活用等の面的な対策について以下の事業を実施する。 ①計画策定委託業務・・・実効性の高い二酸化炭素削減目標を掲げた低炭素地域づくり計画(以下「地域計画」という。)を民間事業者への委託により策定する。 ②補助事業・・・地域計画や環境モデル都市アクションプラン、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画等に位置付けられた地域環境整備に係る事業を実施する民間事業者に対し、事業費の1/2を補助する。					
実施状況	平成20年度 計画策定委託業務:25地域において実施 平成21年度 計画策定委託業務:39地域において実施 補助事業:7地域において実施 平成22年度 計画策定委託業務:24地域において実施予定 補助事業:4地域において実施予定					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		400	950	630	100
	執行額		393	583		
	執行率		98.3	61.4		
	総事業費(執行ベース)		393	737		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況や支出状況を把握するため、実施事業毎に設置され、事業内容の検討等を行っている協議会等に地方環境事務所の担当官が出席し、進捗状況を把握している。(年3回程度)さらに、より効果的な成果を上げるため、随時相談に応じ、当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合は、適切に指導・助言し、その内容を承認し実施している。				
	見直しの余地	事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保するため、以下の見直しを検討・実施していく。 (委託事業) ・ 年に2回程度全受託者を対象に進捗状況と経費の支出状況を把握し、より効果的な事業実施を行うためのヒアリングを行う。併せて、支出については、根拠資料の提示や記録状況等を確認する。 ・ 各事業で開催される協議会の議事録を開催後速やかに環境省に提出させ、進捗状況を把握する。 (補助事業) ・ 事業の進捗状況を確認するため、本省または地方環境事務所による現地調査を行う。				
予算・監視・所見率	一部改善 (事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

環境省
583百万円

・実効性の高い二酸化炭素削減目標を掲げた低炭素地域づくり計画の策定を民間事業者へ委託
・計画に位置付けられた地域環境整備に係る事業に対し、事業費の一部を補助

【公募・委託】

A.民間事業者(39社)
429百万円

環境省の委託により社会実験や調査、二酸化炭素削減シミュレーションを通じ低炭素地域づくり計画を策定

【公募・補助】

B.民間事業者(7社)
154百万円

計画に位置付けられた地域環境整備に係る事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・検討・シミュレーション	9.08			
印刷製本費	調査票・成果物	2.55			
外部委託	特定非営利活動法人 まちづくり政策フォーラム 学都仙台スマートキャンパス実施 調査ワークショップ運営業務	1.30			
	(株)ユーメディア 学都仙台スマートキャンパス実施 調査業務	0.70			
その他	一般管理費	1.85			
消費税		0.84			
雑役務費	翻訳費	0.53			
賃金	アルバイト	0.46			
通信運搬費	郵送料	0.08			
旅費	検討会出席	0.07			
諸謝金	セミナー参加	0.04			
借料及び損料	貸切バス	0.03			
計		17.5	計		0
B.オリックス自動車(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	・京都都市圏に30台のカーシェアリング車両を配備(車載機の設置) ・カーシェアリング・センターシステムの信頼性と利便性の向上	43.9			
事務費	旅費	0.01			
計		43.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

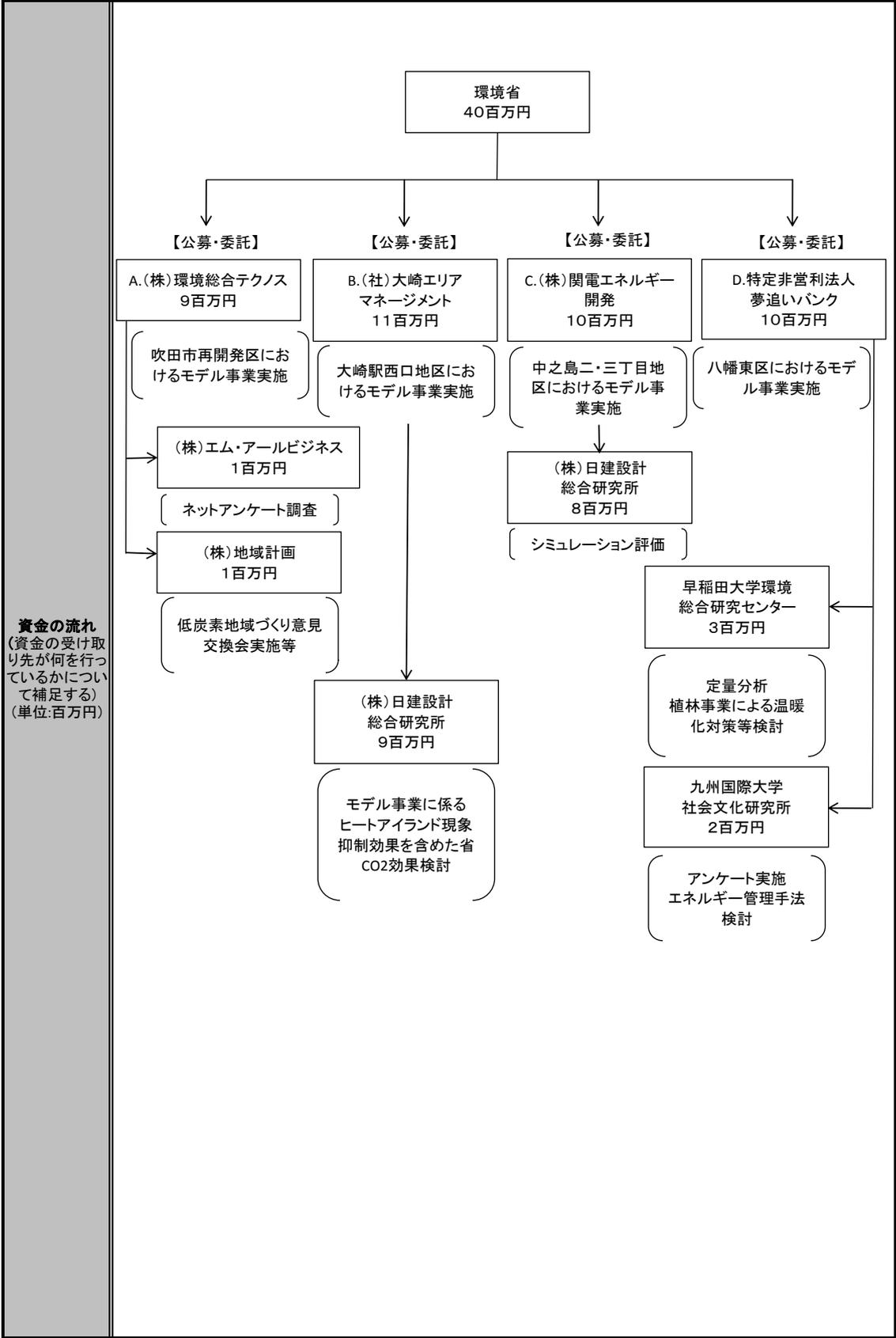
A.民間事業者(39社うち支出額上位10社)

番号	支出先	事業実施地域	支出額
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	仙台市(宮城県)	17,540,425
2	(社)システム科学研究所	神戸市西区(兵庫県)	16,650,546
3	(株)環境総合テクノス	大阪中之島(大阪府)	16,372,610
4	(社)北海道開発技術センター	帯広市(北海道)	15,321,596
5	(株)ケー・シー・エス九州支社	大分府都市圏(大分県)	15,187,719
6	ランドブレイン(株)	藤沢市(神奈川県)	14,821,800
7	アセス(株)四国支店	香南市(高知県)	14,329,000
8	(株)エックス都市研究所	南アルプス市(山梨県)	13,986,000
9	東日本電信電話(株)北海道支店	礼文町(北海道)	13,657,640
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ関西支店	池田市(大阪府)	13,571,000

B.民間事業者(7社)

番号	支出先	地域	支出額
1	オリックス自動車株式会社	京都都市圏	43,887,000
2	(株)フルタイムシステム	彩都	38,756,000
3	阪急電鉄(株)	摂津・京都	36,387,000
4	パーク24(株)	福岡	20,463,000
5	京福電気鉄道(株)	京都	9,891,000
6	(株)グランドパーキングセンター	大丸有	3,120,000
7	九州旅客鉄道(株)鹿児島支社	鹿児島	1,642,000

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	環境影響審査室	室長 山本 昌宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開発を低炭素型に誘導する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温暖化事業評価の実施を通じて積極的なCO2排出削減を図ろうとする都市再開発事業を公募・選定し、選定された事業実施者に対し、温暖化事業評価に要する費用(温暖化対策に係る事業設計に対する調査・予測・評価、温暖化対策の取組を住民に周知するための措置などの費用)について支援を行う。					
実施状況	平成21年度においては、公募の結果、4件を採択、支援を行った。 【A.(仮称)大崎駅西口地区再開発事業】CO2削減の面的取組及びホームページ等を通じた広報活動。 【B.(仮称)吹田千里丘計画】施設共用が開始されてからのCO2削減に係る対策要素技術等の調査等。 【C.中之島二・三丁目地区地域冷暖房事業】河川水熱を利用した地域冷暖房によるCO2削減効果等の調査・予測・評価等。 【D.北九州市八幡東区東田地区総合開発事業】既存の取組をCO2対策の観点から定量評価、今後の取組の検討等。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	40	40	40
	執行額	-	-	40		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	40		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各地域において実施した事業については、環境省担当官による現地確認を行うとともに、各事業者とのやり取りや成果の報告会の開催を通じ、支出先・用途の把握は適切に行われていると考える。				
	見直しの余地	公募により優れた提案を選定し、提案者との委託契約により事業を実施しているが、一年間の経験を踏まえて、経費をより精査することにより、更に効率的な予算の執行に努めたい。 また、成果の報告会等の充実を図ることにより、より大きな成果が得られるよう努めたい。				
予算監視の所見率	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)					
補記						



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)環境総合テクノス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	5.6			
再委託費	(株)地域計画 低炭素地域づくり意見交換会等	1.0			
その他	一般管理費	0.9			
再委託費	(株)エム・アールビジネス 吹田市再開発区の意向調査	0.8			
消費税		0.4			
旅費	打合せ	0.3			
印刷製本費	報告書	0.1			
借料及び賃料	レンタカー	0.0			
計		9.1	計		0
B.(社)大崎エリアマネジメント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	(株)日建設計総合研究所 大崎駅西口地区におけるヒートアイランド現象抑制効果を含めた省CO2効果の検討	9.0			
雑役務費	広報活動	0.8			
消費税		0.5			
人件費	研究者及び研究補助員	0.4			
印刷製本費	報告書	0.2			
計		10.9	計		0
C.関電エネルギー開発(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	(株)日建設計総合研究所 中之島二・三丁目地区冷暖房事業のうち、シミュレーション評価業務	8.0			
人件費	研究者及び研究補助員	1.2			
消費税		0.5			
その他	一般管理費	0.2			
旅費	打合せ	0.1			
計		10.0	計		0
D.特定非営利法人夢追いバンク			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	早稲田大学環境総合研究センター 東田地区のエネルギー管理に関する定量分析、低炭素社会に資する総合的モビリティシステムに関する定量分析、植林事業による地球温暖化、ヒートアイランド対策の検証	3.0			
再委託費	九州国際大学社会文化研究所 各種アンケート実施及び取りまとめ、地域全体でのエネルギー管理手法の検討	2.0			
人件費	研究者及び研究補助員	2.0			
印刷製本費	パンフレット・チラシ印刷等	1.4			
消費税		0.5			
旅費	打合せ	0.4			
賃金	資料整理・セミナー開催等補助	0.3			
諸謝金	講師	0.3			
借料及び賃料	会場費	0.1			
消耗品		0.0			
通信運搬費	切手代	0.0			
計		10.0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	温暖化防止国民運動推進事業 (うち温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業)		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	自然環境局		担当課室	生物多様性センター		センター長 水谷知生
会計区分	エネルギー特別会計		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号		関係する計画、通知等	第3次生物多様性国家戦略		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、広く一般の参加を得て、地球温暖化による影響を受けていると思われる身近な生きものの情報を収集する調査を実施し、国民が本調査への参加を通して身近で起きている自然の変化を実感することにより、地球温暖化が身近な出来事であること、生物多様性に影響を及ぼしていることへの理解を深め、CO2排出削減行動や生物多様性の保全の促進につなげることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化による影響を受けていると思われる身近な生きものの分布情報を、市民からウェブ・携帯電話・郵便及びFAXで収集する体制を整える。 この調査への市民の参加を促し、全国から送られた生きものの分布情報を集計・解析し、分布をウェブ上に表示させることなどにより生きものを通して生物季節、分布等の変化を示す。					
実施状況	情報収集のためのWEBサイトを更新し、情報提供・収集機能の向上を図った。(ウェブ環境における延べ報告件数は、約27,000件。) 市民の参加を促すための全国各地域での観察会等イベントを、30回実施した。また、野外観察の参考となる観察用手帖を、参加を希望する者に延べ約10万部配布した。 なお、平成21年度の調査結果では、ツマグロヒョウモンのこれまでの分布確認では、記録されていない地域からも報告が寄せられ、新たな分布拡大の可能性が示された。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	100	100	100	0
	執行額	—	100	100		
	執行率	—	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	100	100		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業については委託契約に基づき実施しており、委託業務の支出内容については精算報告書により明らかになっている。 また、委託業者が事業を実施するにあたっては、環境省監督職員の指示に基づき事業を遂行するとともに、業務成果品等により検査職員が適正に履行されたことを確認している。				
	見直しの余地	本委託契約の実施にあたっては、価格の面においても選定の基準となる企画競争方式により業者を選定しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。 また、本事業は3年計画の事業であり、平成22年度で終了する予定。				
予算監視の・所効見率	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

環境省

【随意契約(企画競争2年目)】

A:株式会社サステナ
 (100百万円)

参加手帳・ポスター等の制作・配布、検討会開催、
 都道府県幹事委嘱・管理、以下事業に係るマネー

【再委託】

B:面白法人KAYAC
 (22百万円)

いきものみつけHPリ
 ニューアル制作

【再委託】

C:(株)生態計画研究所
 (8百万円)

調査データの集約・解析・図化、及び平成20
 年度調査結果の冊子作成

【再委託】

D:(財)日本環境協会
 (7百万円)

問い合わせ窓口業務

【再委託】

E:(有)GH9
 (6百万円)

インフラ開発・データベース移行作業及
 びシステム・サーバ利用(H21.5から)

【再委託】

F:(株)シーブレイン
 (2.4百万円)

いきものみつけHPリ
 ニューアル制作

【再委託】

G:(財)鹿児島県環境技術協会(1百万円)

地域イベント実施業務
 「いきものみつけ九州沖縄ブロックフォーラム」、「城山で
 いきものみつけ」、「ムシ博士と行く!冬の自然観察会①、
 ②、③、④」、「いきものみつけ報告会」

【再委託】

(社)環境創造研究センター(0.9百万円)

地域イベント実施業務
 「いきものと私たち『地球といのちのトークコンサート』、
 「いきものみつけー生物多様性保全市民交流会」

【再委託】

特定非営利活動法人環エコプランふくい
 (0.5百万円)

地域イベント実施業務
 「いきものみつけ初夏編、水編、雑木林編、
 秋編、ハックルベリーの森編」

【再委託】

(財)ひょうご環境創造協会(0.5百万円)

地域イベント実施業務
 「いきものみつけ阪神第1、2、3回」、「夏休み自然体験学習」、
 「水辺の生物多様性」、「六甲山で、いきものみつけ～さがし
 て、さわって、学ぶ～」、「聞こえるかな。いきものみつけ。」

【再委託】

特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター
 (0.5百万円)

地域イベント実施業務
 「いきものみつけ観察会 IN 座間谷
 戸山、よこはま赤レンガ、江ノ島」

【再委託】

特定非営利活動法人環境ネットやまがた
 (0.5百万円)

地域イベント実施業務
 「いきものみつけ～白川ダムビジョン推進会議
 秋の自然観察会～」、「いきものみつけ～鶴岡
 市下池自然観察会～」

【再委託】

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉
 (0.5百万円)

地域イベント実施業務
 「いきものみつけ IN 見沼 秋、春」

【再委託】

(株)ファクトリアル
 (0.5百万円)

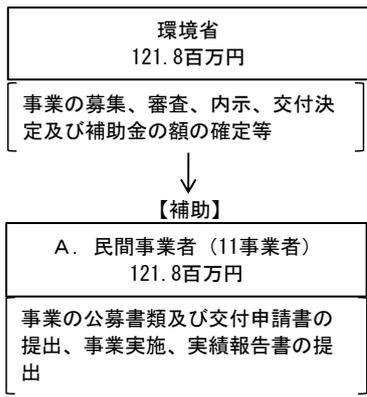
システム・サーバ利用

A.(株)サステナ			E.(有)GH9		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		19.91	基盤開発及びデータベース移行	いきものみつけサイトリニューアルに係る基盤整備及びデータベース移行作業	1.45
謝金	自然観察会講師料、検討委員謝礼、都道府県幹事謝礼	2.19	サーバ管理費	サーバ管理	3.88
旅費	検討委員会・全体会議・分科会・幹事会・地域イベント出張旅費、検討委員・幹事旅費	1.75	消費税		0.27
借料及び損料	幹事会会場費	0.23			
印刷製本費	広報ツール(みつけ手帳、シート、ポスター、チラシ、送付状)、報告書作成	10.27			
通信運搬費	広報ツール配送料	1.62			
広報物制作費	パネル・Tシャツ制作、広報ツールに使用するイラスト・写真の購入費	0.92			
広報費	中日新聞タイアップ、芸能人等起用費、クリッピング	4.60			
翻訳	翻訳	0.04			
外注費	調査支援実施、問い合わせ窓口、地域イベント開催(7箇所)、新サイト制作・更新、新サイトにおけるシステム保守・サーバ管理、旧サイトにおけるシステム保守・サーバ管理、新サイトにおけるHTMLサイト	47.46			
一般管理費		6.20			
消費税		4.76			
計		99.96	計		5.59
B.面白法人KAYAC			F.(株)シーブレイン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
企画・進行・調整	企画・進行・調整	0.70	ページ設計		1.40
デザイン	全体デザイン・設計	0.70	ページ作成		0.70
システム開発	設計、開発、テスト	10.40	管理費		0.21
ページ作成	HTML、Flash、携帯ページ作成	4.16	消費税		0.12
ページ更新	ページ更新	2.66			
営業管理費		1.86			
消費税		1.72			
計		22.20	計		2.43
C.(株)生態計画研究所			G.(財)鹿児島県環境技術協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査実施支援業務	調査結果取りまとめ等	7.75	地域イベント実施業務	地域イベント開催	0.95
消費税		0.39	消費税		0.05
計		8.14	計		1.00

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

D.(財)日本環境協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		3.88			
旅費	業務打合せ旅費	0.01			
消耗品費	事務用品、梱包資材	0.03			
通信運搬費	資料郵送及び配送、ネット接続料、固定アドレス使用料	0.37			
借料及び損料	FAX及びパソコン使用料、倉庫保管料	0.24			
賃金	問い合わせ窓口業務等対応アルバイト	1.61			
一般管理費		0.72			
消費税		0.34			
計		7.20	計		

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	温泉施設における温暖化対策事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	自然環境局		担当課室	自然環境整備担当参事官室		自然環境整備担当参事官 大庭 一夫
会計区分	エネルギー特別会計		上位政策	1. 地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(温泉施設における温暖化対策事業)交付要綱 温泉施設における温暖化対策事業実施要領		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温泉の熱や温泉の採取に伴い発生するガス(温泉付随ガス)を活用した温泉化対策は、二酸化炭素削減量が大きく、非常に有効な手段であるが、事業者の中には初期投資費用の調達が困難な場合も多く、また、こうした対策が十分認知されていない状況にある。 このため、温泉の熱や温泉付随ガスを活用した温暖化対策を行う事業者を支援し、対策の普及を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。 1. ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率1/3) 2. 温泉付随ガスの熱利用事業(補助率1/2) 3. 温泉付随ガスのコジェネレーション事業(補助率1/2)					
実施状況	平成21年度補助金交付決定件数:12件 (うち1件は、翌年度へ繰越)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	184	50	850
	執行額	-	-	122		
	執行率	-	-	66.20%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	366		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	交付決定に当たり、交付要綱および実施要領に基づき、その用途について審査を行っており、交付決定後は、事業の進捗状況を定期的に事業実施者から徴収している。また、事業の完了後は実績報告書の提出を受けて、その審査とともに、現地調査を行い、実績報告書が交付決定の内容に適合しているか否かを確認している。				
	見直しの余地	本事業は、平成21年度から開始した事業であり、平成22年度は、平成21年度の応募状況を勘案して予算の組織を図ったところである。また、ホームページ等により事業の周知に努めているところであるが、より効果的、効率的な事業の実施に向けて、温泉利用事業者及び関係団体等に対して事業の有効性等の周知をさらに進めていく予定である。				
予算監視の所見率化	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)					
補記	交付決定件数			12件		
	①	H21年度決算額(支出済額)		121.8百万円(11件)		
	②	H22年度への事業繰越額		37.1百万円(1件)		



①【11事業者】

・(株)クア・アンド・ホテル	45.6百万円
・(株)カミホ口荘	15.4百万円
・藤田観光(株)	12.8百万円
・(有)筑波ホテル	8.6百万円
・芦野温泉(株)	8.3百万円
・(有)ホテル松屋	8.2百万円
・(有)ホテル光雲閣	6.0百万円
・那須野ヶ原温泉(株)	5.4百万円
・幸乃湯温泉(株)	5.2百万円
・(有)登府屋旅館	4.7百万円
・(株)鷺の湯荘	1.6百万円
	121.8百万円

②【H22年度への繰越事業】

・茨城地熱(株)	37.1百万円
----------	---------

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)クア・アンド・ホテル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	A株式会社 基本設計費	0.7			
設備費	B株式会社 電気設備工事	2.3			
設備費	C株式会社 熱源改修工事器機	21.0			
設備費	D株式会社 熱源改修設備工事器機	3.4			
設備費	E株式会社 ヒートポンプ導入工事	3.6			
工事費	F株式会社 熱源改修工事	8.3			
工事費	A株式会社 特注器機プログラム・管理費	6.3			
計		45.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	風力発電施設に係る適性整備推進事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部署	自然環境局		担当課室	野生生物課		課長 塚本 瑞天
会計区分	エネルギー対策特別会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に 関する法律 第二条		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地球温暖化防止対策のため、グリーン電力の供給源である風力発電導入が推進されているところ、風力発電施設の設置については、鳥類が風車のブレードに衝突し死亡する事故(バードストライク)が生じており、絶滅危惧種であるオジロワシなどの衝突事例があり、設置に当たっての課題となっている。この課題を解消するため風力発電施設の立地を検討する上の環境影響評価等に必要情報を収集し野生生物保護と風力発電の推進の両立に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	人工衛星を利用した猛禽類等の飛来経路の調査や、渡り集結地の情報収集および調査、風力発電施設におけるバードストライクの防止策の実証事業、バードストライクの発生状況の実態について推計する手法の検討を行った。 また、これらの各種知見・資料等を風力発電施設立地適正化マニュアル案としてとりまとめた。					
実施状況	バードストライクに関して、主に渡り性鳥類の現地調査や情報収集、実証事業を行い専門家による検討会を行い、これらの知見を風力発電施設立地適正化マニュアル案にまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	230	230	172	0	0
	執行額	230	230	164		
	執行率	100%	100%	95%		
	総事業費(執行ベース)	230	230	164		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業開始時や中間に頻繁に打合せや連絡を取り合うことにより、事業実施状況について把握することができた。				
	見直しの 余地	本事業は当初より3ヶ年計画であったところ、最終年度のため平成21年度で終了する。				
予算・ 監視 の・ 所効 見率	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補 記						

環境省
172百万円

風力発電施設の立地を検討する上の環境影響評価等に必要情報を収集し野生生物保護と風力発電の推進の両立に資する

【随意契約 委託】

3ヶ年事業の初年度に総合評価

A.(財)日本気象協会
102百万円

風力発電施設におけるバードストライクの防止策の実証事業と、バードストライクの発生状況の実態について推計する手法を検討

【随意契約 委託】

3ヶ年事業の初年度に総合評価

B.(財)日本鳥類保護連盟
30百万円

渡り集結地の情報収集を行い集結地や集結地間の渡り経路を調査

【随意契約 委

3ヶ年事業の初年度に総合評価

D.国立大学法人 東京大学
32百万円

人工衛星を利用した猛禽類等の飛来経路の調査および分析

C.NPO法人バードリサーチ
(共同事業者)
1百万円

集結地等における調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)日本気象協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料収集、調査など	42			
外注費	(株)古野電気など ソフトウェア開発	32			
作業費	(株)五島岐宿ウインドファームなど 風車塗装	8			
損借費	機器・機材リース	4			
旅費	調査旅費	1			
消費税	消費税	5			
一般管理費	管理費	8			
諸謝金	検討会謝金	0.8			
消耗品費	ガソリン	0.03			
印刷製本費	報告書	0.8			
計		102	計		0
B.(財)日本鳥類保護連盟			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料収集、調査など	13			
賃金	情報整理、現地調査など	7			
旅費	調査旅費	2			
諸謝金	現地調査謝金	2			
消費税	消費税	1			
一般管理費	管理費	4			
損料及び借料	レンタカー	0.5			
通信運搬費	送料	0.04			
消耗品費	ガソリン	0.2			
印刷製本費	報告書	0.4			
計		30	計		0
C.NPO法人バードリサーチ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金等	現地調査など	1			
諸謝金	調査謝金	0.4			
計		1	計		0
D.国立大学法人 東京大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査など	11			
損料及び借料	衛星使用料等	8			
消耗品費	鳥用発信器、気象編集データ等	5			
旅費	調査旅費	2			
消費税	消費税	2			
一般管理費	管理費	3			
印刷製本費	報告書	0.7			
通信運搬費	送料	0.03			
雑役務費	電波利用料等	0.3			
計		32	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)